

第2次牧之原市総合計画

実施計画

令和3年度

＜将来都市像＞

絆と元気が創る

幸せあふれみんなが集う

NEXTまきのほら

目 次

第1 実施計画の基本方針	1
1 総合計画における位置づけ	1
2 実施計画の期間	1
3 実施計画の進行管理	2
4 まち・ひと・しごと創生総合戦略と実施計画との関係	3
3 実施計画の事業費及び事業数	3
第2 戦略プロジェクト	4
戦略プロジェクト1 未来若者プロジェクト	5
戦略プロジェクト2 高台開発プロジェクト	8
戦略プロジェクト3 公共施設最適化プロジェクト	10
第3 実施計画	13
政策1 健康福祉	
施策1 子育て支援の充実	14
施策2 超高齢社会への対応	18
施策3 障がい者福祉の充実	20
施策4 健康づくりの推進	23
施策5 地域医療体制の構築	26
施策6 地域福祉活動の推進	28
政策2 教育文化	
施策1 学びの意欲を育む学校教育	30
施策2 豊かさを育む社会教育・芸術文化	34
政策3 産業経済	
施策1 農業・水産業の振興	38
施策2 企業誘致と雇用確保	44
施策3 中小企業の振興	47
施策4 観光業の振興	50
政策4 生活基盤	
施策1 道路・河川の保全と整備	53
施策2 安定した上水道の供給	57
施策3 計画的な土地利用・公園の整備	58

施策4	良好な環境の形成	60
施策5	公共交通の充実	63
施策6	住宅・土地の活用と対策	65

政策5 防災

施策1	危機管理体制の充実	67
施策2	消防体制の充実	71
施策3	防犯・交通安全活動の充実	73

政策6 市政経営

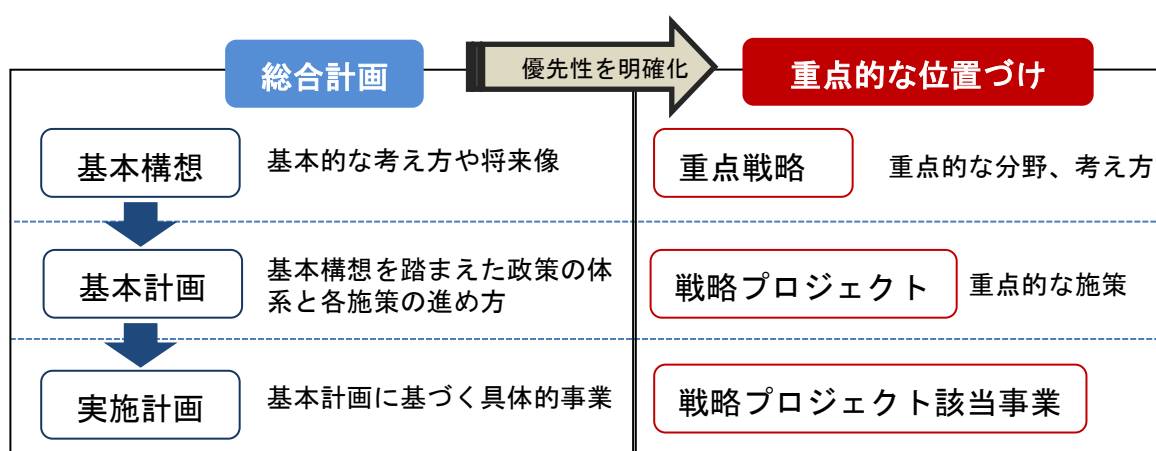
施策1	市民の期待に応える人財の育成	75
施策2	住民自治の推進	76
施策3	行財政運営の適正化	78
施策4	情報発信とシティプロモーションの推進	82

◆第1 実施計画の基本方針

1 総合計画における位置づけ

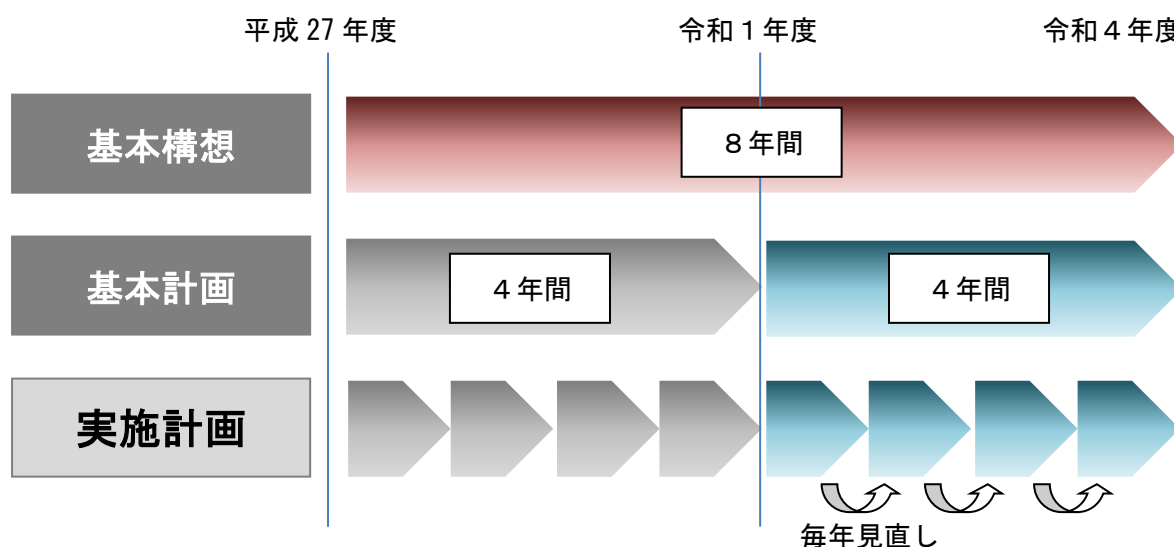
平成 27 年度を始期とする「第 2 次総合計画」は、基本構想、基本計画、実施計画の 3 層で構成されます。実施計画は、基本計画に基づき、実施する具体的な事業を示します。

また、各層に重点的に進める分野として、重点戦略、戦略プロジェクト、戦略プロジェクト該当事業を位置づけ、施策の優先性を明確にします。



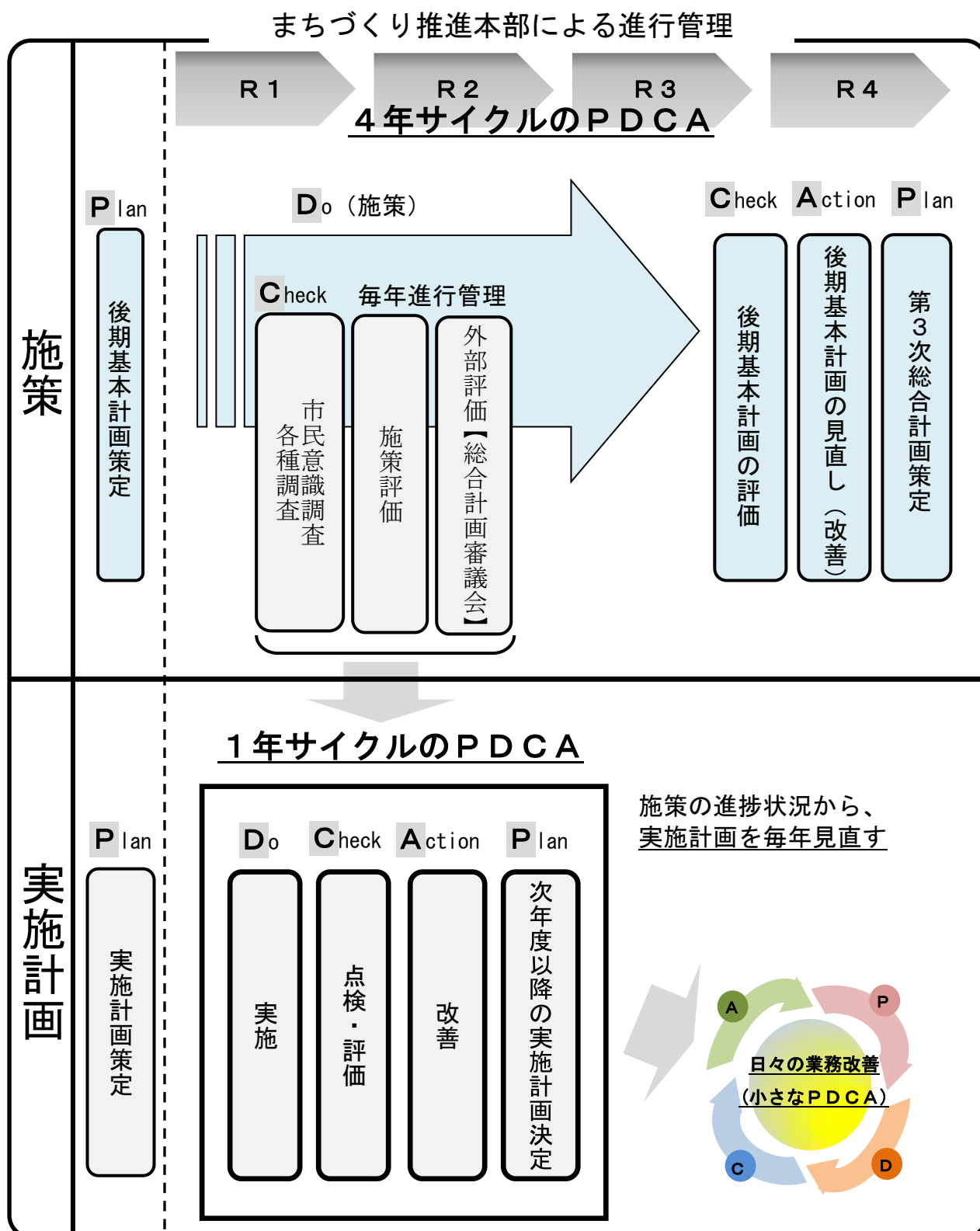
2 実施計画の期間

令和元年度から令和 4 年度までの 4 年間としますが、施策の達成度や社会状況の変化により、毎年見直しを行うローリング方式とします。



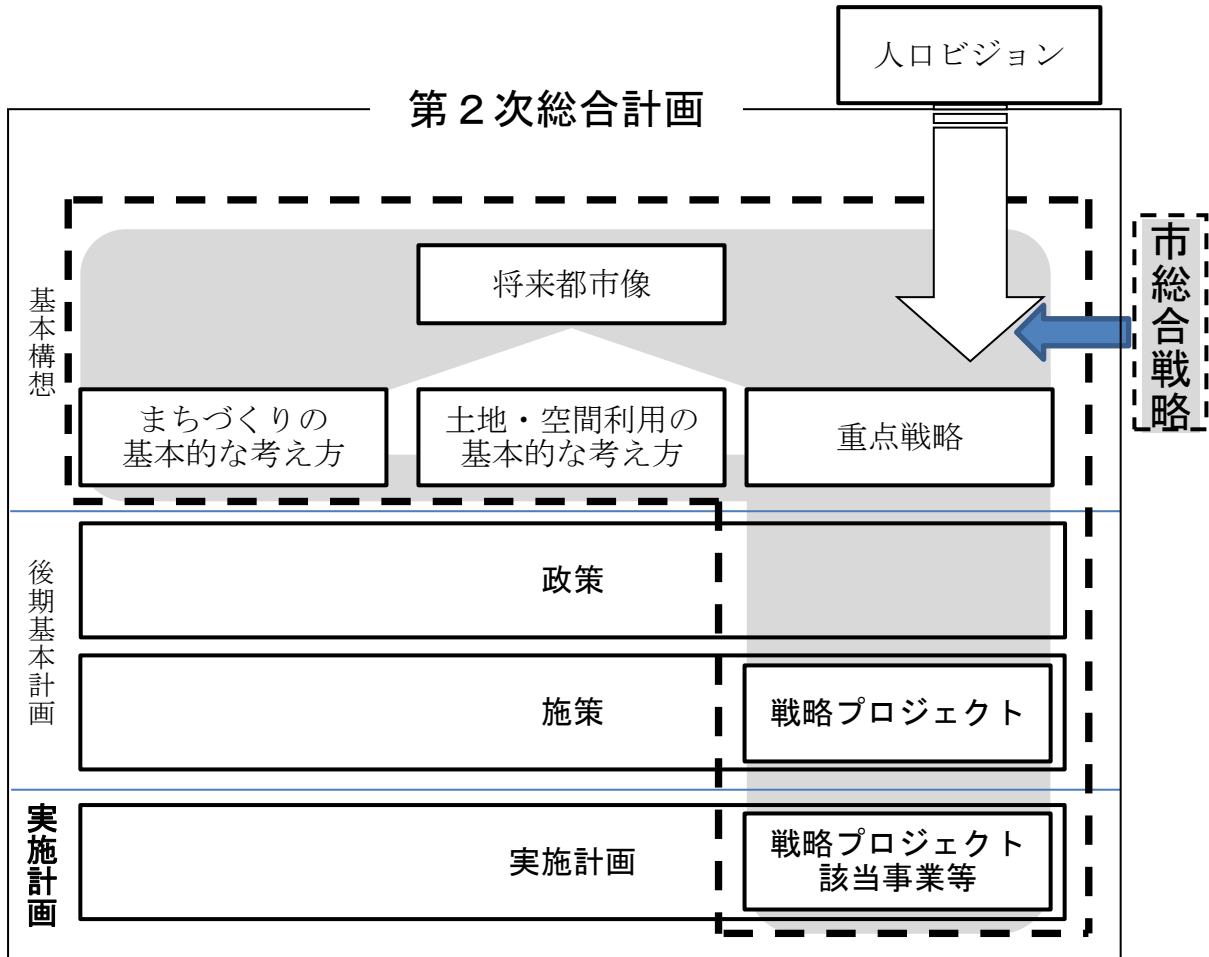
3 実施計画の進行管理

市長を本部長とする「牧之原市対話による協働のまちづくり推進本部会議」による進行管理のもと、施策の進捗状況から実施計画を毎年見直します。各課・個人が役割と目標を自覚し、日々の業務改善（小さなPDCA）を徹底するとともに、1年サイクルにおいては外部評価も実施し、施策目的が達成されるための実施計画を構築します。

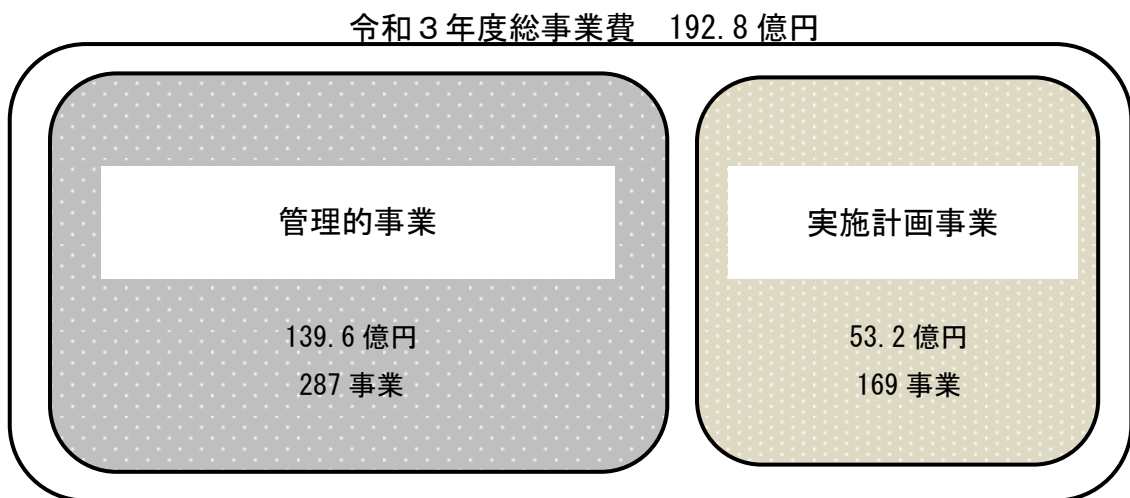


4 まち・ひと・しごと創生総合戦略と実施計画との関係

令和2年3月に策定した「第2期人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第2次総合計画の基本構想、後期基本計画の戦略プロジェクト、戦略プロジェクト該当事業等により構成されています。



5 令和3年度 実施計画の事業費及び事業数



※令和2年度からの繰越事業は除く。

◆第2 戦略プロジェクト

戦略プロジェクトは、基本構想の重点戦略に基づき、戦略的な観点から総合的、横断的、優先的に取り組むものです。

牧之原市の地域経営に関わる複合的で本質的な課題の解決を進めるための作戦であり、既存の価値観に捉われない柔軟な手法による事業展開を図ります。

■重点戦略1

活力を高め、若者が魅力を感じる住環境や雇用・教育環境などを実現する

“活力”とは、元気よく、意欲的に、自主的に、活動したり働いたりする力とします。

牧之原市は、豊かな自然環境、魅力ある特産物、地域の強い繋がり、雇用の受け皿となる企業、多様な交通インフラなどの地域資源を有しています。これらの資源を意識し、磨きをかけ、豊かにし、横断的に人や組織が関わることで地域資源を最大限活用するとともに、住環境や雇用、教育環境などを充実します。

若者世代が魅力を感じる、未来に希望が持てる、住みたい牧之原市を実現します。

■重点戦略2

共に支え、安心して想いが実現できる地域社会をつくる

“共に支える”とは、生きがいの持てる安心な暮らしを実現するために、多様な個人が能力を発揮しつつ、自立して共に社会に参加し、支え合うこととします。

牧之原市は、これまでも温かみと強い繋がりを持つ地域社会を形成してきました。

お互いを理解し、認め合い、受け入れ、支え合うことで安心な暮らしを築くとともに、対話や活躍できる場を通じて学び、気づき、共感しながら地域に貢献できる社会を実現します。

子どもから高齢者、障がいを持つ人や男女の区別なく誰もが、支え合える、生きがいを感じられる、住みたい牧之原市を実現します。

■重点戦略3

経営を見直し、推進力を高める体制を強化する

前出の2つの戦略を強力に推進するためには、行政経営の基礎を固め、その実効性を高めることが必要となります。

既存事業の徹底的な見直し、施策の選択と集中、資産の適正化などを通じた行政経営の効率化に取り組み、重点投入可能な経営資源（予算、人財、資産）を確保します。

また、まちづくりの基礎となる情報の共有化や協働を推進するための仕組みづくりを強化するとともに、担い手になる人財の育成や活動支援を行います。

未来若者プロジェクト（若者をひきつける自立したまちづくり）

1 方向性

(1) まちづくりを担う民間プレイヤーの支援

- ・自然を活かしたアクティビティ、空き家・空き店舗を活かした商業やサービス業、特産品を活かした食、付加価値の高い農業、その他テクノロジーやノウハウを活かした新ビジネスの実施などに民間主体で取り組むプレイヤーを見出します。
- ・民間プレイヤーが行う地域経営課題の解決に資する事業計画の策定を支援します。
- ・その事業を支援し、市域に新たなサービスやライフスタイルを創出します。

(2) エリア再生や構想の策定

- ・商店街、沿岸部、里山などのエリア再生に資するエリア構想を策定します。
- ・構想の実現に公民の連携で取り組み、魅力あるエリアの創出に取り組みます。

(3) 若者が求めるサービスの充実

- ・民間プレイヤー及びその事業と行政の各施策の連携により、魅力ある子育て支援、教育、公園、交流空間、産業などを創出し、若者が訪れ、交流し、住む環境の充実を図ります。

【プロジェクト該当事業】

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
若者に魅力あるサービス等創出事業	先進事例の調査研究、 公民連携の啓発講座の 開催	継続	完了		5,000
若者の減少に歯止めをかけるため、若者のニーズに合ったサービスや特徴ある地域づくりを公民連携で進める。	ミルキーウェイスクエア周辺における公共・民間施設の活用検討とプレイヤー人材の育成 新型コロナウイルスの影響により一部未執行				
静波海岸周辺地域まちづくり推進事業【新規】		静波海岸周辺地域まちづくり構想策定 地域のビジョンやコンセプトの整理等	継続	継続	500
静波サーフスタジアムを核とした静波海岸周辺地域の活性化を進める。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
まきのはら産業・地域活性化センター事業	観光振興事業にて実施	まきのはら産業・地域活性化センター運営負担金(草競馬大会・花火大会×2・初日の出祈願祭等)観光まちづくり推進業務委託	継続	継続	40,437
牧之原市内の観光イベント企画運営・観光商品開発・地場産品の開発と販売促進等商工振興事業による市内経済活性化を図る。					
シティプロモーション推進事業	交流事業の展開 魅力、資源の情報発信 シティプロモーションの推進	継続	継続 (追加) ホストタウンレガシーを活用したインバウンド事業	継続	3,270
交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外へ発信。					
ホストタウン推進事業	スポーツ・文化交流等の実施 強化合宿の受入	継続	完了		10,840
中華人民共和国並びにアメリカ合衆国を対象国としたホストタウン登録を契機に、両国と人的、経済的、文化的な相互交流を推進。					
移住・定住促進事業	移住セミナー等の参加 個別案内等の実施 移住体験施設の運用	継続	継続	継続	519
市への移住定住を促進するため、事業者と連携し、地域の魅力等の情報を発信するとともに移住希望者のニーズに応じた個別ツアーを実施。					
移住・定住促進事業 (定住促進奨励事業)	新婚世帯への住宅費助成 子育て定住奨励金 東京圏からの移住者に対する補助金 空き家リフォーム等補助金	継続	継続	継続	58,242
市への移住定住を促進するとともに、結婚を支援し妊娠・出産、子育て支援等に繋げていくため、新婚世帯に対する住居費の助成や子育て家族の住宅取得について奨励金を交付。					
がんばる中小企業応援事業	中小企業・小規模企業及び起業、創業希望者に対する相談業務実施(96件)	継続	継続	継続	1,804
中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク(まきサポ)を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
商工業振興支援事業 市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出に繋がるイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。 また、新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。	市内にぎわい創出イベント事業等への補助 (6件) 市内起業に対しての補助 (4件)	継続	継続	継続	4,500
観光イベント支援事業 観光振興や誘客促進を図るため、観光事業を行う団体を支援。	観光振興事業負担金 ゴーセックアップ 牧之原市 国際女子オープンテニス トーナメント開催 沿岸部活性化事業	ゴーセックアップ 牧之原市 国際女子オープンテニス トーナメント開催 沿岸部活性化事業	継続	継続	
図書館機能充実事業 図書館オンラインシステムの構築と県内図書館横断検索システムへの加入。	システム導入 図書館管理システム システム用書誌 データ	システム運用	継続	継続	4,858

高台開発プロジェクト（魅力ある高台開発の推進）

1 方向性

(1) 東名高速道路相良牧之原 I C 北側地区の開発の推進

- ・（仮称）牧之原市 I C 北側土地区画整理組合が行う開発事業を支援します。
- ・同組合が選定した業務代行者と連携し、賑わい拠点づくりを進めます。

(2) その他の開発の検討

- ・県や関係市町と連携し、富士山静岡空港新幹線新駅の設置を進めるとともに、その状況に合わせて、新駅周辺の開発についても検討を行います。
- ・企業進出などに必要な用地の確保については、ニーズに合わせて整備を検討します。

【プロジェクト該当事業】

（単位：千円）

事業名 事業内容	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
東名相良牧之原 I C 北側開発事業	土地区画整理準備 組合支援 土地区画整理事業 助成金 土地区画整理事業 関係調査委託	土地区画整理事業 助成金 道路改良工事に係 る調査委託 公共施設用地取得 道路拡幅に係る用 地取得費、物件補 償費 土地区画整理事業 関係調査委託	土地区画整理事業 助成金 道路改良工事	土地区画整理事業 助成金 道路改良工事に係 る調査委託 道路拡幅に係る用 地取得費、物件補 償費 土地区画整理事業 関係調査委託	207,711
相良牧之原IC北側の複合的な用途による開発を行うため、土地区画整理準備組合の運営、事業認可取得及び組合設立等を支援し、土地区画整理事業を通じた新たな拠点、賑わいの場の創出を図る。					
相良牧之原IC北側地域整備事業	東萩間1号線流末 排水路測量設計 (L=460m)	東萩間1号線、5 号線、8号線測量 設計調査等業務 (各路線共L=50m)	東萩間1号線流末 排水路改修 (L=460m)	布引原18号線排水 路測量設計 (L=300m)	18,082
相良牧之原IC北側地域の土地利用の促進と旧大井航空隊暗渠水路の廃止を目的として、代替機能となる排水路の整備及びIC北側土地区画整理準備組合に関連する事業を実施。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
都市計画用途地域指定事業 (高台開発関連事業)	用途地域変更、都市計画決定図書作成 地区計画 検討資料作成	継続	完了		0
東名相良牧之原IC北側の開発において予定されている土地区画整理事業において、用途地域の指定が必要となることから、用途地域指定に関する協議資料等の作成に関する事業を行う。					
企業立地促進事業	工場等を新たに立地する企業への補助	継続	継続	継続	37,800
地域産業の振興及び就業の場の確保を図るため市内に工場等を新設する企業等に対し補助金を交付。					
萩間地区工業用地造成事業	開発可能性詳細調査の実施	継続	事業協定の締結 開発区域外の流末 排水路工事	継続	1,802
萩間地区における工業用地の大規模開発に向け、早期実現を目指して事業を推進する。		造成基本計画の策定			
放射線防護施設整備事業	相良地区放射線防護施設 (造成、建築実施設計・造成工事・用地購入) (建築工事・備品等) 牧之原消防署放射線防護施設「常用電源接続」	相良地区放射線防護施設(資機材整備)	完了		7,100
受入先などの準備が整い円滑に避難が出来るまでの間、PAZ圏内の要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための放射線防護施設を整備。					
多目的体育館整備事業 【新規】		設計・施工	継続	継続	15,000
原子力災害による要配慮者などを收容する。施設不足を解消するため、平時には多くの市民が利用できる多目的体育館を整備する。					

公共施設最適化プロジェクト（公共施設マネジメントの推進）

1 方向性

(1) 公共施設マネジメントの計画的な推進

- ・取組の進捗状況に合わせて、公共施設マネジメント基本計画及び将来更新経費の時点修正を行い、計画の進行を管理します。
- ・先導的な取組に位置付けている旧片浜小学校の利活用については、運営事業者の株式会社マキノハラボによる管理運営を支援します。

(2) 個別分野への展開

- ・施設分類別の個別計画の策定を進めます。
- ・今ある施設を賢く使うことで、サービスの質の向上に努めます。
- ・個別計画に基づき、個別施設の更新、統廃合、長寿命化に計画的に取り組みます。

【プロジェクト該当事業】

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
公共施設等総合管理計画策定・ 推進事業	公共施設総合管理 計画の進捗管理を 図る。また、個別 施設計画の策定 し、併せて変更点 を総合管理計画へ 反映させる。	改定した公共施設 総合管理計画に、 インフラ等国が求 めている内容を反 映させる。	公共施設総合管理 計画の進捗管理を 図る。	継続	15
公共施設総合管理計画及び個別施設計 画を適時に策定・改定し、適切に公共 施設マネジメントを行う。					
学校再編事業 (旧 学校再編計画策定事業)	「学校再編計画」 の協議・研究及び 素案の答申	「学校再編計画」 策定・意見交換会 の開催・基礎調査 の実施	「学校施設整備基 本構想」協議・検 討 (再編計画の内容に より決定する)	「学校施設整備基 本構想」策定 (再編計画の内容に より決定する)	7,834
小中一貫教育を進め、魅力ある教育環 境を実現するため、小中学校再編計画 を策定する。 学校再編計画に基づき学校整備基本構 想を策定する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	事業内容	R2	R3	R4	
保育園等施設マネジメント 計画管理事業	審査委員会による 指定管理施設民営 化に係る審査	(変更) 指定管理施設民営 化に向けた移管準 備	(変更) 審査委員会による検 証、審査、指定管理 施設民営化の実施	(変更) 審査委員会による 審査	2,568
幼児教育・保育サービスの向上を図る ため公立保育園、幼稚園、認定こども 園の施設マネジメント計画を策定・実 施する。	社会福祉事業団設 立準備	公立保育所等を社 会福祉事業団に移 管するための準備	公立保育所等を社 会福祉事業団に移 管 公立保育所等を民間 移管するための検討	牧之原市独自の人 員基準の創設	
消防施設整備事業 (消防団組織再編)	地頭方消防館新築 工事 地頭方消防館新築 工事監理業務委託 耐震性貯水槽設置 工事(1個所) 詰所解体撤去工事 (1個所)	詰所解体撤去工事 設計業務委託(2 個所) 勝間田消防館建設 (不動産鑑定料) 補正対応 詰所解体撤去工事 (2個所)、土地 購入費及び補償費	勝間田消防館建設用地 造成工事 勝間田消防館新築工事 設計業務委託 消防団詰所中規模改修 設計業務委託(3個 所：静波消防館、東萩 間詰所、須々木詰所) 消防車両更新(1台) 小型動力ポンプ更新 (2台)	新勝間田消防館新築 工事 旧勝間田消防館解体 撤去工事設計業務委 託 中器具置場解体撤去 工事設計業務委託 消防団詰所中規模改 修工事(3個所：静 波消防館、東萩間詰 所、須々木詰所)	1,500
公営住宅等ストック総合改善事業	・菅ヶ谷団地配水管等 取替修繕 ・菅ヶ谷団地3号棟補 修工事 ・波津団地1号棟解体 工事 ・波津西住宅1～4号 棟、7～8号棟、9～ 11号棟解体工事基本設 計業務委託 ・大原団地11～14号棟 解体工事	・波津西住宅1～ 4号棟、7～8号 棟、9～11号棟解 体工事実施設計業 務委託、解体工事	・湊団地補修工事 設計業務委託 ・牧之原団地補修 工事設計業務委託	・湊団地配水管等 取替修繕 ・湊団地補修工事 ・ハイツ地頭方団 地補修設計業務委 託 ・牧之原団地補修 工事 ・山の手団地2～ 4、7、8号棟解 体工事	1,600
市営住宅ストックの長寿命化とライフ サイクルコストの削減を図るため、計 画的な施設の更新及び予防保全的管理 を実施。	計画に基づく維持 修繕の実施	継続	継続	継続	126,368
道路交通の安全性を確保するととも に、道路施設の長寿命化を推進するた め、事後保全から予防保全に転換し、 道路ストック総点検結果に基づき、市 道の橋梁やトンネルなど特に傷みの程 度が高い施設の補修を計画的に実施。	屋外軒天改修 電話改修 駐車場区画線改修	館内LED化	継続	継続	
温泉会館大規模改修事業	さがら子生れ温泉会館の施設及び設備 の老朽化が進んでいるため、大規模改 修を実施し施設の長寿命化を図る。				13,274
相良公民館除却事業	解体工事 実施計画	解体工事 (単年度) 耐震性無し アスベスト含有 1973年度建築 47年経過 R C造3階建 A=1,847㎡	完了		140,949
耐震性不足により、平成29年3月を もって閉館となった相良公民館の除却 を行う。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
体育施設整備事業 (海浜体育館除却)	海浜体育館撤去計画により施設の休止	解体工事 実施計画	完了		3,045
海浜体育館撤去に係る実施設計及び解体工事を行う。					
火葬場検討事業	整備候補地の公募	基本構想 基本計画着手 候補地の調査、評価 候補地の決定	基本計画の策定 都市計画決定法定 手続 用地買収	用地買収 都市計画決定	3,608
広域施設組合の火葬場は、耐用年数を大幅に過ぎていることから、新施設建設等のため、施設整備を検討する。					

■第3 実施計画

実施計画とは、第2次総合計画における基本計画の6つの政策、25の施策に基づく具体的な事業です。



施策 1 子育て支援の充実

1 方向性

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくり

- ・子どもが健やかに育ち、子どもを産み育てやすい環境づくりを計画的に進めます。
- ・社会全体で子どもや子育てを行う親を支援し、楽しく子育てができる体制や子育てと仕事が両立できる職場環境の整備などを関係団体と連携して進めていきます。
- ・妊娠、出産、育児までの切れ目ない母子保健の支援を行います。

(2) 育児に関する相談などの支援

- ・子どもに対する虐待を防止するため、早期発見のための啓発や研修を実施します。
- ・こどもセンターを拠点として、子どもの成長過程に関する情報の一括管理、発達に課題のある子どもや保護者への専門的支援、育児全般に関する相談などの切れ目ない支援を行います。

(3) 子育て支援に必要な交流拠点の確保

- ・子育て支援センター、放課後児童クラブ、児童館などの拠点を活用し、子育ての不安感や孤立感の緩和、子育て中の親や子どもの交流等を促進します。

(4) 保育、幼児教育の充実

- ・私立の保育園、幼稚園の認定こども園化を支援することで低年齢児保育、一時預かり保育、病後児保育などに係るサービスを拡充し、保育ニーズに対応します。
- ・公立保育園などの民営化などを計画的に進めていきます。

(5) 子育て世帯の経済的負担の軽減

- ・妊産婦の通院、子ども医療費などの経済的な負担を軽減するための支援を行います。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	現状値※1	目標値
合計特殊出生率	1.42	1.70
子どもを産み育てやすい環境だと感じる人の割合	42.7%	49.8%
子育て支援の取組に対する市民満足度	52.4%	61.2%
幼稚園、保育園、認定こども園等の充実への取組に対する市民満足度	64.2%	62.9%
こども医療費制度への取組に対する市民満足度	74.8%	75.5%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
子ども・子育て支援事業計画 策定事業	子ども・子育て会議の開催(2回)	継続	継続	継続	209
教育・保育及び地域子育て支援事業を提供する体制の整備と、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを地域で支援する環境の整備に取り組むための施策を体系化し、実施していく子ども・子育て支援計画を策定及び進捗管理を行う。					
子育て支援連携システム 運用事業	システム等運用保守 登録勸奨 広報強化	継続	システム等運用保守 登録勸奨 広報強化	継続	9,935 (7,117千円繰越)
ICTシステムを活用し、子どもの健康状態を電子データ化することで業務の効率化を図るとともに保護者への効果的な情報発信を行う。	「まきはぐ」のメール通知用アプリ システム改修 「まきはぐ」スマートフォン対応システム改修 ※R3に一部繰越				
ファミリーサポートセンター 運営事業	会員登録 申請受付 相互支援実施	継続	継続	継続	392
子どもを一時的に預けたい人とその支援をしたい人が会員となり、相互支援を行う。 仕事と子育てを両立できる環境や地域で子育てを支援する体制を整え、子育て世帯の負担を軽減する。					
放課後児童クラブ運営事業	放課後児童クラブの運営及び民間委託の検討	放課後児童クラブの運営及び民間委託契約事務	放課後児童クラブの民間委託運営	継続	15,249
児童の健全育成及び保護者の仕事と子育ての両立を推進するため、児童に適切な遊びや生活の場を提供。					
こどもセンター運営事業	発達支援専門相談、発達支援コーディネーター等の人材育成、園巡回訪問、連携会議、市民セミナーの開催	(変更) 発達支援専門相談、発達支援コーディネーターを中心とした園支援、園巡回訪問、連携会議の開催	継続	継続	3,028
育児全般に関する相談支援や関係機関との調整を行い、妊娠期から就労期まで節目におけるギャップのない「切れ目ない子育て支援」を実施。					
相良児童館運営事業	児童館の運営 各種教室の開催 施設修繕	継続	継続	継続	1,406
子どもに健全な遊びの機会を与え、健康増進と情操を豊かにするため、児童館において各種教室を開催。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
事業内容 榎原児童館運営事業 子どもに健全な遊びの機会を与え、健康増進と情操を豊かにするため、児童館において各種教室を開催。	児童館の運営 各種教室の開催 施設修繕	継続	継続	継続	1,362
子育て支援センター運営事業 子育ての不安感や孤立感を緩和するとともに、子どもたちの健やかな成長を支援するため、子育て支援センターを運営し、子育て中の親や子どもの交流等を促進。	公設子育て支援センターの運営(2箇所) 民営子育て支援センター委託	継続	継続	継続	
事業内容 民間保育所等支援事業 私立保育所及び私立認定こども園が行う教育・保育や各種サービスがスムーズに展開できるよう補助金を交付し運営の推進を図る。 第3子以降が産める環境を整備するため、第3子以降世帯に対して経済的支援を実施。	保育サービスを支援するための各種補助金の交付等 3歳児以上第3子以降の副食費無償化	継続 満3歳児以上第3子以降園児に係る副食費助成事業を組込む	継続	継続	39,370
事業内容 保育園等施設マネジメント 計画管理事業 幼児教育・保育サービスの向上を図るため公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画を策定・実施する。	審査委員会による指定管理施設民営化に係る審査 社会福祉事業団設立準備	(変更) 指定管理施設民営化に向けた移管準備 公立保育所等を社会福祉事業団に移管するための準備	(変更) 審査委員会による検証、審査、指定管理施設民営化の実施 公立保育所等を社会福祉事業団に移管 公立保育所等を民間移管するための検討	(変更) 審査委員会による審査 牧之原市独自の人員基準の創設	
事業内容 保育園等施設マネジメント 施設整備事業 公立保育園、幼稚園、認定こども園の施設マネジメント計画により施設の民営化、適正配置を推進する。				建て替えを前提とした民営化の実施に伴う施設整備費の補助(1園)	0
事業内容 保育の質量確保事業 保育の質を確保するため、公立保育園の施設改修を行う。			公立保育園等改修工事	継続	
					0

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
こども医療費助成事業 子育て世帯の経済的負担の軽減と早期受診による子どもの健全な育成のため、高校生までの医療費を助成する。	高校生等までの入院、通院にかかる医療費（保険診療分）の助成	継続	継続	継続	189,544
母子保健衛生事業費	母子健診や相談、妊産婦健診産後ケアの実施聴覚スクリーニング費用 不妊・不育症治療費助成 小児生活習慣病予防事業	継続	継続	継続	
妊産婦通院等支援事業 榎原総合病院の産科休診に伴う対応として、妊産婦の通院等に要する費用の一部を助成。	3万円の商品券を購入し該当者に配布 (230人)	継続 (210人)	継続 (200人)	継続 (200人)	6,300
感染症対策事業費【新規】		システム導入	システム運用	継続	
新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、来庁せずに電子申請ができる手続きを増やすためのシステムを導入する。					440
感染症対策事業費【新規】 市内保育施設へ新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品を購入する。また、新型コロナウイルス感染症対策として市内公立保育園及び子ども園の人感センサー式照明やトイレ洋式化等の改修工事を実施する。	市内保育施設へ消耗品及び備品の購入	市内保育施設へ消耗品の購入 市内公立保育園及び子ども園の人感センサー式照明やトイレ洋式化等の改修工事の実施	完了		17,414

1 方向性

(1) 地域包括ケアシステムの構築

- ・ 住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築を進めます。
- ・ 高齢者の活動や活動の場の確保を支援し、元気に活躍する高齢者を増やします。
- ・ 関係機関との連携を強化し、高齢者とその家族が適切で切れ目ない介護、福祉、医療サービスを利用できるようにします。

(2) 健康づくりと介護予防の推進

- ・ 健康づくりや介護予防のため、介護予防教室後の共食の場活動、市の歌を活用した介護予防体操、リハビリ職によるロコモティブシンドローム予防と重度化防止を進めます。

(3) 生きがいを感じる生活支援の充実

- ・ 高齢者が生きがいを感じ、自分らしく充実した生活を送るとともに、就労や社会参加活動、趣味などを通じて家庭や地域に貢献できるよう生活支援の仕組みを充実します。

(4) 地域見守り、集いの場の充実

- ・ 高齢者が家庭や地域で孤立しないよう、地域の見守りや支え合い、集いの場の充実などを進めます。

(5) 介護保険制度の運営

- ・ 介護給付の適正化のため、介護サービス事業者への指導を強化、充実していくとともに、国の制度改正に適切に対応し、介護保険の安定した運営に努めます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
60歳以上の高齢者の外出頻度（週4～5日以上）	53.7%	66.6%
高齢者ふれあい・いきいきサロンの団体数	39団体	49団体
介護保険認定者で介護度が維持（軽減）できた人の割合	61.4%	70.0%
高齢者への福祉サービスの取組に対する市民満足度	47.4%	61.4%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
<p>高齢者支援事業</p> <p>高齢者が健康で生きがいを持って健やかに暮らすことができるよう、また、要介護などの状態になっても、可能な限り住み慣れた地域で生活できるようにするため、既存団体を活用した見守り支援や包括的な支援を実施。</p>	補助金の交付(シニアクラブ、サークル等) 高齢者福祉サービスの実施	継続	継続	継続	16,505
<p>アクティブシニア活躍支援事業(特会)</p> <p>「介護人材確保」と「高齢者の社会参加による介護予防」を一体的に進めるため、元気高齢者の介護現場における活躍支援事業を実施する。</p>	高齢者の介護予防と介護人材確保に係る研修及び就労マッチング支援	高齢者の介護予防と就労的活動支援に係る研修及びマッチング事業の実施・前年度事業の評価検証	継続	継続	
<p>介護保険事業計画等策定事業</p> <p>介護保険事業の円滑な事業推進を図るため、人口推計や各種サービスの利用量などを分析し、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定。</p>	第7期介護保険等事業計画等の進捗管理 第8期介護保険等事業計画等の策定・パブリックコメントの実施・懇話会開催	第8期介護保険等事業計画等の進捗管理・懇話会開催	第8期介護保険等事業計画等の進捗管理 策定のためのアンケート調査実施・懇話会開催	第7期介護保険等事業計画等の進捗管理 第8期介護保険等事業計画等の策定・パブリックコメントの実施・懇話会開催	63
<p>生活支援・介護予防充実・強化事業(特会)</p> <p>高齢者が地域で生きがいを持ち、活き活きとその人らしく生活ができるよう、生活支援コーディネーターや社会福祉協議会が中心となり、ボランティアの発掘・養成・組織化を行う。包括的支援業務は居宅における自立支援・要介護状態等の軽減や悪化防止のため、保健医療・福祉サービスを総合的かつ効率的に提供する。そのほか、介護予防を目的としたサービスの提供や住民主体の活動を支援する。</p>	ボランティアの育成・支援、組織化、協議体の開催、第3層と協議体の検討、包括3箇所目設置、包括の相談業務の充実、介護予防サービス	ボランティアの育成・支援、組織化、協議体の開催、包括の相談業務の充実、介護予防サービス	継続	継続	143,884
<p>認知症施策推進事業(特会)</p> <p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で生活し続けられる社会の実現のため、認知症の予防啓発事業の実施や講演会の開催、認知症地域支援推進員の配置等を実施。</p>	認知症地域支援・ケア向上事業の実施 認知症初期集中支援チームの稼働	認知症地域支援・ケア向上事業の実施 認知症初期集中支援チームの稼働 認知症サポーター養成講座実施	継続	継続	1,777
<p>高齢者福祉施設整備事業</p> <p>現状分析や在宅介護実態調査等により必要な施設サービスの事業量を推計し、介護保険事業計画に老人福祉施設整備方針を位置付け、事業者への補助金交付等による施設整備の促進及び維持を図る。</p>	現状分析の結果から施設整備方針を決定し、第8期介護保険事業計画に位置づける・認知症高齢者グループホーム防災改修等事業補助事業及び新型コロナウイルス感染防止に係る補助事業の実施	サービス見込量の進捗管理、現状分析の実施・新型コロナウイルス感染防止に係る補助事業の実施	サービス見込量の進捗管理、現状分析の実施	継続	1,000

1 方向性

(1) 安心して暮らせる地域づくり

- ・全ての人々が地域社会の中で認め合い、支え合い、寄り添い、安心して幸せに暮らせる温もりある地域社会づくりを計画的に進めます。
- ・障がいのある人が安心して外出し、交流することができるようバリアフリーやユニバーサルデザインを推進します。

(2) 社会参加しやすい環境づくり

- ・障がいに対する理解を深めるための啓発、交流の場や活動機会の創出、ボランティアなどの社会参加がしやすい環境づくりに取り組みます。

(3) 各種サービスの提供、保育、教育、療育の充実

- ・障がいのある人の生活の質を向上するため、障害者総合支援法などに基づき、障がいのある人の状況やニーズに応じた保育、教育、療育、その他の多様なサービスの充実を図ります。

(4) 雇用、就労の促進

- ・障がいのある人が経済的に自立し、主体的で生きがいある生活を送るため、各種支援制度を活用して、生き活きと働ける雇用や就労を促進します。

(5) 災害時のネットワーク、防災体制の構築

- ・災害時に支え合える地域づくりや障がいの種別、状態、特性などに対応した防災体制の整備を進めます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
障がいのある人にとって暮らしやすいと感じている人の割合	29.6%	50.0%
障がい者雇用率	2.98%	3.0%
障がい者への福祉サービスの取組	46.0%	61.7%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
障害者自立支援事業	実施内容は、以下1～10のとおり	実施内容は、以下1～10のとおり	実施内容は、以下1～10のとおり	実施内容は、以下1～10のとおり	96,017
障がい者及び障がい児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、「障害者計画」の策定及び各種支援事業を実施する。					
1 障害者計画等策定事業	第3次障がい者計画の進捗管理 第3次障がい者計画中間評価 第6期障がい福祉計画、第2期障がい児福祉計画策定	第3次障がい者計画等の進捗管理	第3次障がい者計画の進捗管理 アンケートの実施 策定委員会の開催(2回)	第4次障がい者計画策定 第7期障がい福祉計画、第3期障がい児福祉計画策定委員会の開催(4回)	障害者自立支援事業費に計上(0)
障がいのある人の人権が尊重され、自立と社会参画を進めるため、保健・医療・福祉分野のみならず、啓発面や教育・就業・生活環境など、長期的な施策を体系化し、実行する「障害者計画」を策定。					
2 相談支援事業	相談支援専門員による相談や情報提供(5,550件)	継続(5,550件)	継続	継続	障害者自立支援事業費に計上(31,695)
障がい者等が自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにするため、相談に応じ、必要な情報提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な支援を実施。	基幹相談支援センター設置準備(広域設置に係る協議)	基幹相談支援センター設置(1か所広域設置)			
3 地域活動支援センター運営事業	精神障がい者等の居場所確保等を実施(延4,284人)	継続	継続	継続	障害者自立支援事業費に計上(12,750)
障がい者の社会的孤立感の解消や社会交流促進のため、通所施設において、創作活動や生産活動の機会を提供し、地域で自立した日常生活が営めるよう支援。					
4 意思疎通支援事業	聴覚障がい者の通院時等に手話通訳者等を派遣(延82件)	継続(延75件)	継続(延82件)	継続(延75件)	障害者自立支援事業費に計上(868)
聴覚、言語機能、音声機能障がい者等への意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者や要約筆記者を派遣。また、手話通訳者を養成する講座を開催。	手話奉仕員養成講座(基礎講座25講座)はコロナ禍で延期。R3年度に実施	手話奉仕員養成講座を開催(基礎編23講座+振り返り4講座)	(入門講座21講座)	(基礎講座25講座)	
5 難病患者介護家族リフレッシュ事業	難病患者の介護家族に看護師を派遣(8回)	継続(6回)	継続	継続	障害者自立支援事業費に計上(72)
介護に従事している難病患者の家族の負担を軽減するため、看護師を派遣。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
6 移動支援事業	買い物等の外出を支援するガイドヘルパーを派遣 (2,212件)	継続 (2,037件)	継続	継続	障害者自立 支援事業費 に計上 (6,977)
障がい者等が地域で自立した日常生活を営むとともに社会参加を促すため、外出のための支援を実施。					
7 日中一時支援事業	自立指導等の実施 (580件)	自立指導等の実施 (356件)	継続	継続	障害者自立 支援事業費 に計上 (1,482)
障がい者等の家族の就労支援及び一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場を提供し、日常的な訓練等の支援を実施。					
8 訪問入浴サービス事業	重度の障がい者を訪問し、入浴サービスを実施 (265件)	継続 (200件)	継続	継続	障害者自立 支援事業費 に計上 (2,393)
在宅の身体障がい者等の生活を支援するとともに、身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図るため、訪問により入浴サービスを提供。					
9 つくしの家管理運営事業	療育訓練が必要な障がい児に個別指導等を実施	継続	継続	継続	障害者自立 支援事業費 に計上 (31,000)
障がい児が自立した日常生活、集団生活が営むことができるようにするため、日常生活における動作指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練などの支援を実施。					
10 施設入浴サービス事業	在宅障がい者(児)に入浴サービスを実施 (1,014件)	継続 (874件)	継続	継続	障害者自立 支援事業費 に計上 (8,780)
自宅浴槽での入浴が困難な身体障がい者等が身体の清潔の保持や心身機能の維持等を図るため、施設の入浴設備を利用し、入浴サービスを提供。					

1 方向性

(1) 市民総がかりでの健康づくり

- ・ 地区担当の保健師を配置し、地域の健康課題と目標を明確にするとともに、積極的な地区活動を展開します。
- ・ 市民一人ひとりが健康を意識した生活を実現するために、行政、企業、関係団体等の協働・連携による健康づくりを推進します。

(2) 健康の保持

- ・ 病気や介護の予防に重点を置き、各種健診の充実や妊娠期を含め乳幼児から高齢期までのライフステージに応じたサービスを提供します。
- ・ 生活習慣の改善のための予防啓発を進めます。
- ・ 楽しみながら取り組める工夫や幼少期からの教育などにも取り組んでいきます。

(3) 食育の推進

- ・ 全てのライフステージに共通する栄養については、地域の特産品を活かした特色ある食育に併せ、社会環境整備を更に推進して、健全な食生活による健康づくりを目指します。

(4) 運動による健康づくり

- ・ メタボリックシンドローム、ロコモティブシンドローム、認知症予防などに効果的な軽スポーツや体操の普及を進めます。
- ・ 気軽にスポーツや運動を楽しめる環境を整備します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
お達者度（男性）	18.90	19.08
お達者度（女性）	21.77	21.84
75歳未満調整死亡率	199	160
1日30分以上の運動をする頻度	35.3%	47.0%
健康づくりサービスの推進への取組に対する市民満足度	53.7%	65.3%
健康相談など日常的な保健活動への取組に対する市民満足度	52.3%	67.1%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
保健事業	複合がん検診 婦人科検診 健康教育 健康相談 訪問指導	継続	継続	継続	33,276
市民の総合的な健康増進を図るため、生活習慣病の予防と早期発見・早期治療を図る健康づくり事業を実施。					
予防接種事業	個別・集団接種の実施、勸奨	継続	個別・集団接種の実施、勸奨	継続	118,287
感染症の蔓延を防ぎ、市民の健康維持を図るため、集団・個別接種による定期予防接種を実施、勸奨。	高齢者肺炎球菌経過措置延長 風しん第5期予防接種		高齢者肺炎球菌経過措置延長		
健康増進支援事業	計画推進会議 計画推進イベント ヘルシーメニュー推進協力店 健康マールン(地域ポイント)	継続	継続	継続 計画策定準備	1,692
市民の健康寿命の延伸や生活の質向上のため、健康増進計画、食育推進計画に基づき、ライフステージに合わせた健康づくり事業を実施。企業における健康づくり事業の企画及び実施を支援。自治会主体の健康に関する事業実施を推進。	受動喫煙対策の啓発 自殺対策の推進 若年がん患者費用扶助制度 保健師の地区担当制の推進 ウォーキングコース整備				
社会体育振興事業	健康スポーツ教室等の推進(幼児運動、吹き矢など軽スポーツの普及、大会開催) マリンスポーツイベント開催	継続	継続	継続	5,929
心と身体の健康づくりのため、スポーツ推進委員会を中心に多種多様なスポーツの普及を図るとともに、市民により多くの運動の機会を提供する。	新型コロナウイルスの影響により一部未執行				
社会体育施設修繕事業	相良B&G濾過装置補修工事 相良総合グラウンドナイター照明配線補修工事	相良B&G海洋センタープール大規模改修 社会体育施設雨漏り修繕等	社会体育施設夜間照明修繕、雨漏り修繕、グラウンド整備等	継続	35,867
既存体育施設の機能を充実させるため、計画的に施設修繕を実施する。					
体育施設整備(グラウンド芝生化事業)	グラウンド芝生化整備、運営手法の検討	継続	継続	継続	0
屋外社会体育施設グラウンドの芝生化について実施に向け検討する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
国際障がい者サーフィン大会招致事業	国際障がい者サーフィン大会の招致	継続	国際障がい者サーフィン大会開催	完了	0
サーフィンがオリンピック種目になり、国際規模の大会を招致することにより、インクルーシブな市の魅力を発信する。					
感染症対策事業費【新規】		新型コロナワクチン予防接種 集団接種 個別接種 巡回接種 (44,755人)	新型コロナウイルス感染状況等により検討する。	新型コロナウイルス感染状況等により検討する。	317,672
新型コロナウイルスの蔓延を予防するため、市民へのワクチン接種を実施する。					
感染拡大防止検査費用助成事業【新規】		高齢者施設入所予定者検査費用助成 (300人) 施設従事者等検査費用助成 (115人)	新型コロナウイルス感染状況等により検討する。	新型コロナウイルス感染状況等により検討する。	9,800
新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、高齢者施設に入所する者、または、施設で陽性者が発生した場合の行政検査の自己負担分を助成する。					
子育て応援特別定額給付金事業	対象となる子どもの保護者に対して10万円の給付金を支給する。 (213人)	継続 (210人)	完了		21,000 (21,000千円繰越)
コロナ禍において子育て世帯の収入が減少しているため、出産や子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、1児につき10万円を支給する。	※R3に繰越				

1 方向性

(1) 地域医療の充実

- ・医療関係者と協議を進め、榛原総合病院の運営を含めた地域医療の充実に努めます。

(2) 保健医療圏での連携、ネットワークの構築

- ・医療法による保健医療圏での医療体制に基づき、開業医を中心とした一次救急、榛原総合病院を中心とした二次救急及び救急医療の体制を整備します。
- ・二次救急においては、志太榛原二次保健医療圏の病院相互の連携における榛原総合病院の役割を明確化するなど、周辺市町と連携した医療ネットワークを構築します。

(3) 医師の確保

- ・開業医などの医療関係者と市民による検討会を通じて、地域医療の現状や志太榛原二次保健医療圏における役割を共に学びながら、市全体で地域に必要な医療の確保に努めます。
- ・地域医療の支えとなる開業医の確保についても医師会等と連携しながら積極的に取り組みます。

(4) 在宅医療の推進

- ・在宅医療については、地域や家庭で支え合うことへの市民の理解を深めるとともに、医療関係者や福祉関係者との連携体制を構築し、推進します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
開業する医師数（4年間）	0件	2件
在宅医療連携拠点の整備	54.8%	60.0%
救急医療体制の整備、榛原総合病院の診療体制の取組に対する市民満足度	30.7%	44.9%

※1 令和3年3月31日時点における最新の数値

※2 榛原総合病院で受けた救急患者を2次医療圏内の他病院へ転送した割合

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
医療体制整備事業	榛原総合病院組合 への負担金繰出し 地域の中核病院である榛原総合病院の 安定的な運営のため、構成市町として 榛原総合病院組合の病院事業会計へ負 担金の繰出し。 ※R1～R3負担割合決定済み。	継続	継続	継続	779,921
地域医療対策事業		継続	継続	継続	
地域医療振興事業	救急医療体制の確 立 救急医療を提供するため、救急患者に 即応する医療体制を確立。 市内医療関係機関との連絡調整及び協 議の場を設置し、地域医療を確保。 ①地域医療対策一般事務 ②救急医療協力促進事業 ③救急医療対策事業 ④第2次救急医療施設運営事業	継続	継続	継続	23,070
災害時医療対策事業		継続	継続	継続	
地域医療振興事業	開業資金補助1件	継続	継続	継続	50,080
災害時医療対策事業	市内に診療所等を開設する医師等に対 し、開設等にかかる費用の一部を助成 することによって、市民が安心して医 療サービスを受けることができる医療 体制を構築。	継続	継続	継続	
災害時医療対策事業	医療救護訓練実施 救護所医薬品、救 護所備品購入（ト リアージタグ、 サージカルテープ ほか） 医薬品等備蓄セン ター管理運営費負 担金	継続	継続	継続	245
災害時医療対策事業	予想される南海トラフ地震等の災害か ら市民の生命と健康を守るため、医療 機関や自主防災組織と緊密な連携のも と、円滑な医療救護体制を確立。				

1 方向性

(1) 地域共生社会の実現

- ・地域における複合的な課題の解決のため、高齢者、障がいのある人、子どもその他の福祉に関し、共通して取り組むべき事柄を示した地域福祉計画を推進します。

(2) 担い手の育成と連携体制の構築

- ・地域福祉に係る情報発信や啓発活動を通じ、市民の主体的な取組意識を高めます。
- ・活動の担い手を支援し、地域福祉を担う人材を育成します。
- ・市民の主体的な学びや活動への参加である自助を中心として、支え合いによる共助、行政の取組である公助に取り組むため、各種団体が連携・協働した推進体制を構築します。

(3) 地域を基盤とする包括的支援の強化

- ・地域包括ケアシステムの理念を高齢者のみに留めず、障がいのある人、子ども、生活困窮者等への支援にもあてはめ、社会的な孤立、制度の狭間、福祉サービスにつながらない課題等にも対応した包括的な支援体制を構築します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
ボランティア登録者数	739 人	760 人
地域の福祉にかかわるボランティアの活動や取組に対する市民満足度	44.5%	56.4%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
地域福祉計画等策定事業	地域福祉の推進において、行政や社会福祉協議会だけでなく、市民の福祉への参加・協力のもと、それぞれが役割を果しながら助け合い、支え合っていくための施策を体系化し、実行していく地域福祉計画を策定。	推進協議会の開催 (1回)	推進協議会の開催 (2回) アンケート実施	市地域福祉計画等 策定業務委託 推進協議会の開催 (4回) 意見交換会ファン リテーター謝礼	53
社会福祉協議会事業費助成事業	市社協に補助金を 交付 社会福祉主事等の 確保に協力	継続	継続	継続	60,363
	住民がお互いに支え合う地域福祉活動の推進を図り、住み慣れたまちで安心して生活することができるようにするため、地域福祉活動の中核となる社会福祉協議会に補助金を交付。				
静和会館大規模改修事業	県への申請 国のヒアリング		改修工事実施設計	改修工事(屋根雨漏り修繕、外壁塗装、浄化槽設置)管理業務	0
	地域住民の交流拠点となる隣保館の老朽化に対する改善を図るため、屋上防水、外壁クラック補修及び塗装等の大規模改修を実施。				
成年後見制度利用促進事業	中核機関設置、運営 市民後見人の養成 協議会の開催 利用促進基本計画 策定	中核機関運営 市民後見人の養成 協議会の開催	継続	継続	5,940
	認知症や障がいなどによって、判断能力が十分でない高齢者や障がいの権利を守るため、成年後見制度の利用を支援する体制を構築する。				
生活困窮者自立支援事業	自立相談支援 住居確保給付金 被保護者就労支援 家計相談支援 学習・生活支援 就労準備支援 健康管理支援	自立相談支援 住居確保給付金 被保護者就労支援 家計相談支援 学習・生活支援 健康管理支援	継続	継続	32,180
	生活保護の手前の段階にある生活困窮者の支援を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計相談支援事業、学習・生活支援事業、就労支援事業及び健康管理支援事業を実施。				

1 方向性

(1) 確かな学力を身に付け、生きる力を育む教育

- ・学校と地域や企業が連携・協働し、地域を知る、郷土愛を醸成する、地域素材を活用するなどの特色ある教育を実践します。
- ・知識及び技能、思考力、判断力、表現力、学びに向かう力などの確かな学力を身に付ける授業づくりのため、授業改善に取り組みます。
- ・国際理解やコミュニケーション能力の向上、モノづくりの基礎となる理科教育の充実、ICTを活用した授業など、児童生徒が一步踏み出す追究となる学習を進めます。
- ・変化が激しく、先行き不透明な時代に対応できるよう、たくましく生き抜く力を育みます。

(2) きめ細かな学校生活の支援

- ・牧之原市で生まれ育った全ての児童生徒が充実した教育を受けられるように、特別支援教育を更に充実します。
- ・いじめ、不登校、問題行動などの防止、早期発見、解決を図るための相談体制を充実します。

(3) 学校施設の改修と更新

- ・学びやすい教育環境の実現に向け、施設や設備の改修等を行います。
- ・教育のあり方検討委員会からの答申を基に学校のあり方（小中学校の配置や規模）の検討を進めます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
授業がわかると思う児童・生徒の割合	87.7%	90.0%
英語が好きという児童・生徒の割合	85.4%	90.0%
ICTを使って分かりやすく、発表や表現ができる児童・生徒の割合	85.3%	85.0%
子どもを通わせたいと思える学校づくりへの取組に対する市民満足度	49.6%	61.9%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
学校図書館司書配置事業 授業で活用する本や資料の準備、子どもたちが気軽に活用できる図書室の環境づくりのため、学校図書館司書を配置し、市内全校の図書室を充実。	図書館司書4名による図書室の環境整備、図書の授業への活用推進	継続	継続	継続	0
学習内容における基礎基本を確実に習得するため、児童生徒の様々な特性に応じて学習活動の支援を行い、きめ細やかな授業を実践。	学習内容につまづく児童生徒の支援、特別な支援が必要な児童生徒への支援を実施 市内で22名配置	継続	継続	継続	
英語力向上サポート事業 児童生徒がこれからの国際社会に必要な資質やコミュニケーション能力を養うため、ALT(外国人英語指導助手)を配置して外国語活動を低学年から行なうとともに、休日や長期休暇を利用したイングリッシュキャンプを企画実施。	ALT配置(5名) 外国語活動の実施(小1~6) イングリッシュキャンプの実施 英語検定へのチャレンジ 外国語活動指導力向上研修会 R2.4.1~R5.3.31	継続	継続	継続	20,258
I C T活用推進事業 学習内容の定着を高めるため、さらに情報機器の活用力を身につけるために、校内LANや電子黒板、タブレット等を整備し、実践研究を進める。また、民間と連携したプログラミング学習を通し、児童生徒の論理的思考力や問題解決能力等を育む。	ICTアドバイザー、プログラミング学習講師 簡易備品更新 サーバー・インターネット使用 GIGAスクール構想 1人1台端末整備	ICTアドバイザー、プログラミング学習講師 簡易備品更新 サーバー・インターネット使用(追加) プロジェクター、マグネットスクリーン、プロジェクター台、付属機器購入 GIGA端末修繕	継続(追加) 授業支援ソフト使用料、端末保守	継続	
理科支援員配置事業 理科授業をより効果的に進め、児童が理科への興味関心を高め、学力向上につなげる。理科支援員を4名配置し、実験準備など理科授業の環境整備の支援。 補助率:1/3 ※交付決定(R1:60%、R2:61%)	理科授業の環境整備を支援(理科支援員4名配置)	継続	継続	継続	0
小中一貫教育推進事業 キャリア教育を軸とした義務教育9年間の系統立てた学びの実現に向けて、牧之原市に合った小中一貫教育の計画をし、分離型小中一貫校を推進する。再編時期の4年前からは新たな小中一貫校に向けて調整・検討を行う。	研究指定校 牧之原中学校区(2校) 検討、研究、合同研修 教育講演会	継続(追加) 研究指定校 榛原中学校区(5校)	継続(変更) 研究指定校 榛原中学校区(5校) 相良中学校区(5校)	継続(変更) 研究指定校 相良中学校区(5校)	
					904

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
外国人児童生徒教育支援事業	バイリンガル相談員5名による日本語支援及び保護者との相談活動	継続	継続	継続	0
日本語での会話や読み書き等が不十分な児童生徒に対し、学習への適応指導を図るため、日本語支援及び保護者との相談活動等を実施。					
スクールソーシャルワーカー配置事業	ケース会議の開催など (学校等訪問250回、支援児童・生徒450人)	継続	継続	継続	900
不登校や問題行動等の課題を解決するため、スクールソーシャルワーカー(社会福祉士)を配置し、家庭や地域との連携を支援。					
児童放課後学習支援事業	継続 (変更) 小学校：週3時間 中学校：週1時間	継続	継続	継続	934
学習内容の定着が十分でない児童に対して、基礎的な内容を身に付けさせる学習の場を提供するため、放課後の時間を活用し、学習支援や学習相談を実施。					
学校施設改修事業	細江小学校校舎改修工事及び監理業務委託の実施	川崎小学校(A・B棟)改修工事の実施	プール補修実施設計 (坂小、相中)	プール補修工事 (坂小、相中)	83,100
学校の教育環境の改善を図るため、屋上防水、外壁クラック補修及び塗装、内装工事等、計画的な改修を実施。					
学校再編事業 (旧 学校再編計画策定事業)	「学校再編計画」の協議・研究及び素案の答申	「学校再編計画」策定・意見交換会の開催・基礎調査の実施	「学校施設整備基本構想」協議・検討 (再編計画の内容により決定する)	「学校施設整備基本構想」策定 (再編計画の内容により決定する)	7,834
小中一貫教育を進め、魅力ある教育環境を実現するため、小中学校再編計画を策定する。 学校再編計画に基づき学校整備基本構想を策定する。					
小学校空調設備整備事業	完了				0
学校教育環境の改善を図るため、普通教室に空調設備を設置する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
小中学校体育館空調設備整備事業			体育館空調設置工 事（市立中2校） 相中、榛中	体育館空調設置工 事（市立小4校） 相小、萩小、細 小、勝小	0
市立小中学校の体育館に空調設備を設 置し、教育環境の改善及び災害時等の 避難所としての環境改善を図る。					
小中学校特別教室空調設備整備事業	特別教室空調設置 工事（市立中2校4 台） 相中1台、榛中3台	特別教室空調設置 工事（市立小7校9 台） 相小2台、菅小1 台、萩小1台、地小 1台、川小2台、細 小1台、勝小1台	特別教室空調設置 工事（市立小7校33 台、市立中2校20 台） 相小6台、菅小4 台、萩小4台、地小 3台、川小8台、細 小5台、勝小3台、 相中12台、榛中8台	完了	24,354 (24,354千円繰越)
市立小中学校の特別教室に空調設備を 設置し、教育環境の改善を図る。	※R3に繰越				
児童生徒用机椅子整備事業	机・椅子の購入、 廃棄(小1)	完了			0
児童生徒の学習環境の向上を図るた め、経年劣化した児童生徒用の机と椅 子を計画的に更新。					

1 方向性

(1) 社会教育活動の実施

- ・市民のライフスタイルやライフステージに応じた多様な学習機会の提供、地域での活躍の場の創出などを通じて、地域教育力を高めます。
- ・若者の自分磨き、地域による家庭教育力の向上の支援、学力向上と放課後の居場所づくりのための学習スペースの確保、高齢者の生きがいつくりなどの交流・学習の場の創出を支援します。

(2) 図書館機能の充実

- ・図書のインターネットでの所蔵検索や県内図書館の横断検索を可能とするなど、図書館の利便性の向上を図るとともに、他の図書館との連携強化を図ります。
- ・既存の図書館と交流の場等との複合化を図り、図書館機能を充実します。

(3) 芸術文化の体験

- ・芸術文化に誰もが気軽に参加し、触れ合い、体験できる機会をつくります。

(4) 地域の歴史の継承

- ・地域の文化財を包括的に調査、活用することにより、郷土の歴史への関心と理解を深めるとともに、史料の展示公開を通じて地域を学ぶ機会を創出します。
- ・地域の歴史や偉人の功績を顕彰し、市民の郷土愛を育みます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
こども体験事業への参加者数	2,755 人	2,900
市文化祭の参加者数	5,844 人	6,300 人
史料館の利用者数	15,701 人	18,000 人
図書館の機能充実や図書館整備に関する取組に対する市民満足度	31.0%	48.5%
生涯学習やサークル活動への参加機会の提供に対する市民満足度	58.4%	67.5%
家庭や地域での子どもたちへの教育力向上の取組に対する市民満足度	47.0%	59.5%
文化や芸術に触れる機会を提供（充実）する取組に対する市民満足度	40.5%	53.3%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
青少年健全育成事業	各種団体と連携、協力して補導活動や商店立入調査などを実施	継続	継続	継続	1,744
心豊かでたくましい青少年の育成及びリーダーの養成を図るとともに、青少年の非行を防止し、子どもたちを犯罪から守るため、青少年健全育成事業を実施。					
地域学習推進事業（公民館）	ライフステージに応じ、地域教育力の向上を図る生涯学習事業の実施	継続	継続	継続	10,519
自ら生涯にわたり学習するために年齢層に応じた講座・教室を開催し、社会参加を推進。また、地域と行政が融合した社会創造のために、青少年を育む地域活動や生涯学習のための活動。市民の連帯感や地域力向上推進。					
市民学習推進事業	はりはら塾、田沼塾による生涯学習、学習の成果発表会を実施。	継続 (一部文化振興事業へ組替え)	継続	継続	4,752
豊かな生涯学習社会の形成を推進するため、市民が生きがいとなる様々な学習をしたり、成果を発表したりする場を提供。					
学校支援地域本部事業	学校支援コーディネーターを配置	継続	継続	継続	3,885
学校と地域との連携構築を図り、地域の教育力向上、児童・生徒の学力向上のため、学校支援コーディネーターを配置。					
子ども体験プログラム推進事業	自然体験など体験活動の場を提供	継続 (教室数18教室⇒14教室へ減額)	継続	継続	665
創造力育成のため、地域の指導者とのふれあいにより、家庭や学校生活ではできない自然体験などの活動の場を提供する。					
こどもがつくるまち事業	「まきのはらキッズ夢サポーター」主体による「KIDS TOWN ぼくらのまちはらはら」の実施	継続	継続	継続	1,300
子どもが主体となり、子どもならではの発想でつくる夢のまち「KIDS TOWN ぼくらのまちはらはら」に市内小中学生が参加し、働く、収入を得る、消費するという、一連の社会の仕組みを遊びを通じて学ぶ。					

新型コロナウイルスの影響により一部未執行

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
図書交流館管理運営事業	図書館サービスの充実、読書推進活動の実施	図書交流施設開館	継続	継続	15,747
子どもたちが本を通して愛情や情緒を育むため、読み聞かせ会の開催や読書ボランティアの育成を行う。また、効果的かつ機能が充実した図書館サービスを提供するための検討、取組を実施。					
榛原図書館管理運営事業	図書館サービスの充実、読書推進活動の実施	継続	継続	継続	2,581
子どもたちが本を通して愛情や情緒を育むため、読み聞かせ会の開催や読書ボランティアの育成を行う。また、効果的かつ機能が充実した図書館サービスを提供するための検討、取組を実施。					
移動図書館管理運営事業	移動図書館による読書推進活動の実施	継続	継続	継続	1,483
市の図書館を利用できない遠隔地の市民に読書の普及を図るため、移動図書館車を運行して図書の貸出を実施。					
図書館機能充実事業	システム導入 図書館管理システム	システム運用	継続	継続	4,858
図書館オンラインシステムの構築と県内図書館横断検索システムへの加入。	システム用書誌データ				
文化振興事業	市民の自主的な文化振興事業へ補助金を交付	市民の芸術文化振興事業への支援を行う事業	継続	継続	2,962
文化意識の高揚と芸術活動の活性化を図るため、文化振興活動や文化振興に係る事業を支援。					
遺跡発掘調査事業	市内遺跡の整理作業の実施(西ノ谷古墳)	市内遺跡の現地調査及び道路拡幅事業に伴う宮下遺跡発掘調査	継続	市内遺跡の現地調査、整理作業の実施(宮下遺跡)	30,000
地域の歴史文化を守り、ふるさと意識を育て、多世代にわたる地域学習力の向上を図るため、開発行為に伴う発掘調査等を実施。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
指定文化財修復保存事業費助成事業	文化財所有者、民俗芸能団体へ補助金を交付	継続	継続	継続	642
郷土の貴重な財産である文化財を継承し、愛護する心を育てるため、指定文化財の所有者に対して、保存修復にかかる費用を補助。					
(田沼意次侯生誕300年記念) 田沼意次侯顕彰事業		田沼意次侯を題材とした偉人マンガを製作し、市内公共施設や小学生の学習教材として活用する事業	完了		3,000
生誕300年を契機として、市の偉人である田沼意次侯に関する歴史や文化に触れ、その優れた政治手腕を再認識することで、市民の見識を高めるとともにその功績を顕彰。					

1 方向性

(1) 儲かる農業の実現に向けた支援

- ・消費者ニーズに沿った売れる農産物の生産を支援し、持続性の高い儲かる農業を実現します。
- ・静岡県や関係機関と連携し、茶と他の作物との複合化などの経営安定のために必要な情報提供や指導を行います。
- ・JAや茶商などの関係者と連携し、茶の輸出に係る生産者の取組を支援します。

(2) 作業の効率化、省力化の支援

- ・意欲ある担い手が効率的な農業ができるよう基盤整備や土地改良施設の整備などを行い、ほ場環境の向上に努めます。
- ・安定生産と省力化、効率化を図るため、管理耕作機械の導入や施設整備等を支援します。
- ・担い手への農地の集積を図るため、農地の利用調整などの各種支援を行います。

(3) 販路拡大の支援

- ・多様なイベント等を利用し、国内外に和食文化や牧之原市の魅力と併せて、茶をはじめとする市内農水産物の魅力を情報発信します。

(4) 水産業の振興

- ・水産業については、引き続き磯焼け対策やヒラメ、マダイの稚魚の放流により、漁獲量の確保を図ります。

(5) 鳥獣被害への対策

- ・増加するイノシシなどの被害に対応するため、実施体制を強化するとともに、地域と連携して、捕獲、関係者による勉強会、農地への進入防止などの多面的な対応を進めます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
農業生産法人化数	28 件	30 件
年間新規就農者数	0 人	5 件
サガラメなどの繁殖する藻場を復元した面積数	167ha	200ha
農業、漁業の担い手への支援の取組に対する市民満足度	23.1%	44.6%
特産品の消費推進の取組に対する市民満足度	28.6%	46.6%
耕作者がいないなど、荒地となった農地の対策や利活用の取組に対する市民満足度	14.1%	34.4%
茶業安定の取組に対する市民満足度	25.3%	47.1%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
農業経営改善資金事業	借入者に対する利子助成(7件)	継続 (対象借入があった場合に対応)	継続	継続	0
農業経営の安定化のため、農業者に対し、農地の取得、農業機械などを含めた施設整備や自然災害のために借り入れた資金の利子を補給。					
認定農業者等育成支援事業	認定農業者協会に対する補助金	継続	継続	継続	1,987
農業経営の充実と安定を図り、市の農業発展に寄与するため、農業の活性化を目指し活動している認定農業者協会に対して支援。					
農業次世代人材投資事業	資金の交付	継続	継続	継続	7,500
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付。					
ビジネス経営体育成支援事業	ビジネス経営体育成支援のための情報提供、相談・指導	継続	継続	継続	0
農業経営の多角化に伴う6次産業化、ビジネス経営体の育成支援のため、加工・流通・販売分野の情報提供や相談・指導を実施。					
静岡県食肉センター再編整備事業		静岡県食肉センター再編推進協議会の基本計画に基づく施設再編整備への補助	継続	継続	1,096
老朽化が進む県内2か所(小笠、浜松)の食肉センターを小笠食肉センターに集約化を図るための整備を行う。					
茶複合経営推進事業	転作支援補助金【補助対象面積】500a	転作支援補助金【補助対象面積】250a	転作支援補助金【補助対象面積】350a	転作支援補助金【補助対象面積】350a	0
茶園からの転作により、「お茶+α」の複合経営を推進するため、土壌改良や種苗など転作経費を助成し、転作に取り組む農業者を支援。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
機構集積協力金交付事業 担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に対する協力金を交付。	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (26.4ha)	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (予定なし)	農地の集積・集約化に対する協力金の交付 (10ha)	継続	0
荒廃農地等利活用推進事業 食料自給率を向上させるため、荒廃農地の再生・利用を図り、農業生産の基盤である農地の確保及び有効活用を推進。	荒廃農地再生 (1.0ha)	継続	継続	継続	
中山間地域直接支払事業 国土保全、水資源の涵養、良好な景観保全形成など、農業の持つ多面的機能を発揮させるため、農業生産条件が不利な傾斜地における荒廃農地を抑制。	集落協定 (7集落、協定面積：21.1ha)	継続	継続	継続	1,918
多面的機能支払交付金事業 農地、水、環境の保全及び質的向上を図るため、地域ぐるみで行う効果的な共同活動や環境を重視した営農活動への支援を行うとともに、農業施設の改修や更新など施設の長寿命化を支援。	活動組織 9 組織 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原×2、片浜原	継続	活動組織 1 1 組織 勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間、蛭ヶ谷、中、牧之原×3、片浜原、勝俣	継続	
(団体営) 農業基盤整備促進事業 安定的な生産と農作業の省力化、効率化を図るため、水田及び茶園の基盤整備事業による農地集積を推進する。	坂井平田 16.5ha 防霜ファン設備の更新	静波原地区 6.4ha 防霜ファン設備の設置 (団体営事業から 県営事業へ変更)	完了		0
(県営) 経営体育成基盤整備事業 県営事業にて老朽化した取水施設の堰改良工事や水田の畑地化を目的とした暗渠排水や排水路の整備、茶園集積を目的とした区画整理工事を実施する。	【坂部地区】 暗渠排水整備 (A=13ha) 排水路整備 (L=450m) 【静波原地区】 茶園区画整理工事 A=3.2ha 【朝生原地区】 茶園区画整理 設計	【坂部地区】 暗渠排水整備 (A=13ha) 排水路整備 (L=450m) 【静波原地区】 茶園区画整理工事 A=3.2ha 【朝生原】 茶園区画整理工事 (A=5ha)	【坂部地区】 暗渠排水整備 (A=13ha) 排水路整備 (L=450m) 【静波原地区】 茶園区画整理 換地処分 【朝生原】 茶園区画整理工事 (A=5ha) 【須々木原地区】 茶園区画整理工事 (A=5ha)	継続	

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
(県営) 農道保全対策事業	対策工事榛南2期 変更対応 擁壁補修N=1箇所 舗装補修L=187m	対策工事榛南2期 変更 舗装補修(L=2000m)	対策工事榛南2期 変更 舗装補修(L=200m)	継続	50,000
広域農道の通行車両の安全を確保するため、老朽化した擁壁や舗装の改良工事を県営事業で実施。					
(県営) 担い手育成基盤整備事業	拡幅工事(L=320m)	拡幅工事(L=325m)	安全施設工	完了	20,029
樹園地の幹線農道の幅員が狭く、農作業の効率が悪いいため、農道の拡幅改良工事を県営事業で実施。					
人・農地プラン実質化推進事業	地域での農地に関するアンケート調査・アンケートに基づく話し合いを行い将来方針を決定人・農地プラン実質化を推進(2地区)	継続 人・農地プラン実質化を全地域で推進	継続	継続	0
作成した人・農地プランを法律改正により地区でのアンケート、アンケートに基づく話し合いを行い中心経営体への農地の集約化に関する将来の方針を作成する「人・農地プラン実質化」を実施。					
茶園集積推進事業	【補助対象面積】 1,000a	継続	【補助対象面積】 1,500a	継続	6,500
茶園の集積を進め、茶業経営の効率化を図るため、農地中間管理機構を通じて借り受けた茶園の茶樹改良等の経費を補助し、茶園集積に取り組む農業者を支援する。(県・市協調補助)					
経営体質強化支援事業	乗用型摘採機等機械導入支援 農業者への情報提供、相談、指導	継続	継続	継続	500
低コスト生産を実現し、共同茶工場等の経営体質強化を図るため、共同管理体制に伴う乗用型管理機の導入支援及び緑茶海外輸出、転作などについて情報提供・相談・指導を実施。					
荒茶加工施設整備事業	荒茶加工施設等の整備に対する支援 冷蔵施設付建物一式 荒茶加工施設一式 荒茶加工機械一式	荒茶加工施設整備に対する支援(事業要望、採択があった場合に実施)	継続	継続	0
市の基幹作物である茶の振興を図るため、茶農家及び茶業関係者に対して、荒茶加工機の整備費を補助。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
森林環境譲与税事業 森林環境譲与税を活用して、森林整備の促進を図る。	災害未然防止や育成のための保安林伐採、民間森林活動団体への支援、森林環境教育への支援、県産材活用等（基金及び森林整備）	災害未然防止や育成のための保安林伐採、民間森林活動団体への支援、森林環境教育への支援、県産材活用等（基金及び森林整備）	継続	継続	1
消費・安全対策事業 農業者が行う科学的知見に基づく適切なリスク管理や伝染性疾病・病害虫の発生予防、まん延防止による食料の安定供給体制整備等の取り組みに対して助成する。	ハイナン農協いちご委員会会員5名が、紫外線（UV-B）を照射して物理的防除の取組を行う	ハイナン農協いちご委員会会員14名が、紫外線（UV-B）を照射して物理的防除の取組を行う	完了		3,474
（県営） 農業農村整備調査事業 農業農村整備事業の計画を樹立するため、県が実施する農地及び水利等に関する調査を行う。	農地中間管理機構関連農地整備事業「須々木地区」「大江・海老江地区」	農地中間管理機構関連農地整備事業「須々木地区」「大江・海老江地区」「鹿島・片浜地区」	農地中間管理機構関連農地整備事業「大江・海老江地区」「鹿島・片浜地区」	継続	4,500
経営継承・発展等支援事業【新規】 経営発展に向けた計画を策定し、経営継承する農家の後継者等を対象に支援し、次世代への経営継承を推進。		親元就農など次世代への経営継承を支援	継続	継続	1,500
静岡牧之原茶PR推進事業 静岡牧之原茶のブランド化と消費推進を図るため、茶業関係者や茶業振興協議会などの取組を支援。	イベント開催、展示会出展、関係協議会等への補助金等品評会出品支援、献上茶謹製事業などによる静岡牧之原茶のPR	イベント開催、大規模展示会、関係協議会等への補助金等及び品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR	イベント開催、大規模展示会出展、関係協議会等への補助金等全国茶まつり出展、品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR展	イベント開催、大規模展示会、関係協議会等への補助金等及び品評会出品支援などの静岡牧之原茶のPR	4,871
つくり育てる漁業の推進事業 漁業振興により地域産業の活力を向上させるため、マダイやヒラメの放流や磯焼け対策事業（サガラメ、カジメ藻場再生）を関係団体と連携し実施。	各種漁業振興協議会への活動負担金（5件）	継続	継続	継続	2,297

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
水産物を活用した産業活性化事業	商品・メニュー等のPR、各事業部会での検討（事業予算は静岡市と御前崎市が負担）	継続	継続	継続	0
静岡市、焼津市、吉田町、牧之原市、御前崎市が連携して「駿河湾ブルーライン」を組織し、水産物等を活用した新商品、メニュー、観光コースを開発。また、地域資源のブランド力を高め、中駿河湾の水産業や水産物の加工、流通、小売り、飲食、観光などの産業を活性化。					
水産振興事業	製氷施設整備への補助	継続	完了		10,098
南駿河湾漁協が国庫補助事業により整備する製氷施設に対し、補助残分を吉田町と協調補助し、水産業の強化を図る。					
鳥獣被害防止対策事業	猟友会や鳥獣被害防止対策協議会、防護柵設置農家に対する支援	継続	継続	継続	7,404
牧之原市鳥獣被害防止対策協議会への補助金等を通じ、有害鳥獣駆除で使用する装備品の整備や猟友会の有害鳥獣駆除の活動を支援。					
茶業緊急支援事業 【新規】	コールドディスプレイ及び茶葉購入 33基分	コールドディスプレイ及び茶葉購入 20基分	完了		10,000
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、生産販売に影響を受けている茶生産者等の経営力強化を支援する。	茶園集積推進事業費補助金 茶複合経営推進事業費補助金	茶園集積推進事業費補助金 茶複合経営推進事業費補助金			

1 方向性

(1) 産業用地の確保

- ・ 東名高速道路相良牧之原 I C 北側への産業用地の確保を支援します。
- ・ 企業進出などのニーズに対応するため、交通インフラの利便性が高く、安全安心な操業環境が確保できる場所に産業用地を創出します。
- ・ 空き施設や遊休地の情報を収集、発信し、企業誘致を進めます。

(2) 企業誘致の推進

- ・ 牧之原市の立地環境や産業特性を活かし、成長が見込まれる分野などの企業を誘致することで、経済情勢の変化に強い産業構造をつくとともに、多様な働き場の確保による雇用環境の充実を図ります。
- ・ 企業立地及び移転に係る優遇制度により、新規の企業誘致と市内企業の流出防止を図ります。

(3) 雇用の確保

- ・ 市内企業の情報を市内外に発信し、若者の雇用を支援するとともに、企業が求める人材の確保に努めます。
- ・ 産業雇用支援ネットワークにより、関係機関間による情報の共有化と積極的な発信を行うことで、市内外の多様な人材との雇用のマッチングを進めます。
- ・ 雇用情勢の変化や ICT などの科学技術の進歩に対応し、将来の市民の暮らしを支える多種多様な働き方を実現するための環境づくりを進めます。

2 数値目標（令和 4 年度）

指 標	基準値※1	目標値
年間新規雇用者数	668 人	850 人
起業者支援、産業雇用支援の取組に対する市民満足度	24.5%	45.8%

※1 令和 3 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
東名相良牧之原IC北側開発事業	土地区画整理事業準備組合支援 土地区画整理事業助成金 土地区画整理事業関係調査委託	土地区画整理事業準備組合支援 土地区画整理事業助成金 土地区画整理事業関係調査委託	土地区画整理事業助成金 公共施設用地取得 道路拡幅に係る用地取得費、物件補償費 道路改良工事	土地区画整理事業助成金 道路改良工事に係る調査委託 道路拡幅に係る用地取得費、物件補償費 土地区画整理事業関係調査委託	207,711
相良牧之原IC北側の複合的な用途による開発を行うため、土地区画整理準備組合の運営、事業認可取得及び組合設立等を支援し、土地区画整理事業を通じた新たな拠点、賑わいの場の創出を図る。					
企業立地促進事業	工場等を新たに立地する企業への補助	継続	継続	継続	37,800
地域産業の振興及び就業の場の確保を図るため市内に工場等を新設する企業等に対し補助金を交付。					
住宅建設資金利子補給事業	住宅資金の利子を補給 (新規申請21件)	継続	継続	継続	3,200
勤労者の住宅建築・取得を促進し、市内への定住人口の増加を図るため、市内に住宅を求める勤労者に対して、住宅資金の利子を補給。					
戦略的企業誘致推進事業	企業訪問・企業誘致活動の実施	継続	継続	継続	470
企業等が所有する市内未利用用地・遊休地を有効活用するため、静岡県等と連携して新たな企業誘致を図るとともに、市内企業を含めた企業・経済動向を把握する。					
御前崎港利活用推進事業	ポートセールス、要望活動の実施	継続 開港50周年記念事業の実施	ポートセールス、要望活動の実施	継続	5,368
御前崎市と連携しながら御前崎港の取扱貨物の増加を図り、新たな荷主企業の獲得を図るため、県中西部企業を中心とした積極的なポートセールスを展開する。					
技術労働育成支援事業	シルバー人材センターへの補助 榛南建築高等職業訓練校への補助	継続	継続	継続	13,055
高齢者の経験等を活かした就業機会の創出に取り組んでいる団体及び建築技能者の育成と木造建築技術の伝承を行う団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
雇用環境整備支援事業	榛南地区勤労者共済会への補助 榛南地区勤労者福祉協議会への補助	継続	継続	継続	4,714
勤労者の福利厚生の充実や雇用環境整備を進める団体の安定的な運営を図るため、補助金を交付。					
産業雇用支援ネットワーク事業	産業雇用支援ネットワーク会議、企業現地見学会、若者就労支援相談会の開催	継続	継続	継続	105
企業と就職希望者とのマッチングを推進し、雇用環境の充実を図るため、新卒者以外の就職希望者も含め、企業情報の発信やセミナー等を開催。					
萩間地区工業用地造成事業	開発可能性詳細調査の実施	継続 造成基本計画の策定	事業協定の締結 開発区域外の流末排水路工事	継続	1,802
萩間地区における工業用地の大規模開発に向け、早期実現を目指して事業を推進する。					

1 方向性

(1) 中小企業の振興

- ・中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、中小企業・小規模企業振興計画を策定し、事業者の創業や育成、承継の支援等による事業振興を行います。
- ・中小企業者が行う、国内外への販路拡大に係る取組を支援します。

(2) 関係機関との連携の強化

- ・国、県の協力のもと、事業者、市、商工会、金融機関、その他の関係機関が連携し、情報を共有化するとともに、総合的な支援体制の構築し、施策の推進を図ります。

(3) 商業の振興

- ・市内商業の活性化のため、商工会等と連携し、空き店舗の活用、地域密着型事業などを支援します。
- ・市民生活の変化や市民ニーズの多様化に対応するため、事業者の創意工夫による取組や魅力ある店舗づくりを支援します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
市の産業は活力があると思う人の割合	19.8%	31.3%
年間起業数	50件	45件
年間商品販売額（小売）	554億円	560億円
商工業の振興の取組に対する市民満足度	25.7%	47.0%
商店街の魅力向上の取組に対する市民満足度	18.3%	38.5%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
企業成長戦略推進事業	商品開発、農商工連携事業、販路開拓等への補助	継続	継続	継続	0
中小企業の成長支援のため、中小企業がもう一步踏み出すための経費を補助。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
事業資金支援事業	短期経営改善資金、小口資金の利子・保証料の補給	継続	継続	継続	11,762
中小企業の資金調達を円滑にし、経営の安定と合理化を図るため、制度資金等を借り受けた中小企業者に対して利子や信用保証料を補給。					
がんばる中小企業応援事業	中小企業・小規模企業及び起業、創業希望者に対する相談業務実施（96件）	継続	継続	継続	1,804
中小企業者等の経営課題等に対し、解決までの筋道を提示できる牧之原市ビジネスサポートデスク（まきサポ）を設置し、経営改善、創業などの相談を受ける。併せてセミナー等を開催し、中小企業等の振興を図る。					
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税推進記念品の贈呈 記念品の発掘	継続	継続	継続	171,500
ふるさと納税の推進と市内産業の活性化を目的に、10,000円以上のふるさと納税（寄附）をした方に、地元特産品等を記念品として進呈。					
商工会支援事業	商工業者へ指導、支援（商工会への補助）	継続	継続	継続	28,500
商工業の振興と健全な経営を図るため、商工業者への指導や支援を行う商工会を支援。					
商工業振興資金利子補給事業	設備投資に対する利子補給（100件）	継続	継続	継続	2,400
商工業者の健全な経営を支援するため、事業資金を借り受けた中小企業者に対して利子の一部を補助。					
商工業振興支援事業	市内にぎわい創出イベント事業等への補助（6件） 市内起業に対しての補助（4件）	継続	継続	継続	4,500
市内商業の活性化を図るため、商業団体等が実施するにぎわい創出に繋がるイベント開催や商店の魅力発信などの事業を支援する。 また、新たな事業の創出を促進し産業の振興を図るため、市内で起業する者に対して支援を行う。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
地域産業活性化事業	地場産品即売会の実施 産業フェアの実施	産業フェアの実施	継続	継続	1,350
市内で製造されている工業製品、農産物等を広く紹介し、商工業の振興を図るとともに、市民融和を深めるため、産業フェアを開催。	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 新型コロナウイルスの影響により一部未執行 </div>				
商工業支援事業 【新規】	テイクアウト支援事業補助金交付 プレミアム商品券等発行業務補助金交付 感染予防対策奨励金交付 中小企業応援給付金交付 デジタルクーポン事業の実施 ※R3に繰越	完了			132,100 <small>(132,100千円繰越)</small>
コロナ禍における、市内事業者の経済的負担の軽減を図るため、市民への消費喚起の実施や、市内事業者に対して補助金の交付等による支援を実施する。					

1 方向性

(1) 観光地づくり

- ・魅力ある着地型の観光地づくりを進めます。
- ・市民、関係する事業者や団体の連携体制を強化し、一体的に取り組みます。
- ・地域連携DMO公益財団法人するが企画観光局と連携し、広域での観光を進めます。
- ・富士山静岡空港、御前崎港、高速バス相良渋谷線などを利用し、海外や首都圏からの観光客を誘致します。

(2) 多様な海岸利用の促進

- ・静波海岸、さがらサンビーチの海水浴場を運営します。
- ・マリンスポーツやマリンレジャーなど多様な形態による海岸利用を進め、年間を通じた海岸の利用促進を図ります。
- ・沿岸部の活性化に民間事業者と一体となって取り組みます。

(3) 東京五輪を契機とした交流人口の増加

- ・2020年東京五輪サーフィン競技のアメリカ、中国のホストタウン登録を契機に国内外からの交流人口の増加を図ります。
- ・インバウンドの受け入れに必要な施設の整備などを行います。

(4) 歴史文化を活用した観光

- ・市内の歴史文化資源を活用した観光を進めます。
- ・田沼意次侯生誕300年を契機に、田沼意次侯に対する市民の誇りを醸成するとともに、関連する歴史文化資源を活用した観光商品や魅力づくりに市民総がかりで取り組みます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
全国規模のマリンスポーツイベント数	1件	5件
観光誘客促進のための取組に対する市民満足度	21.9%	42.7%
各種イベントの開催に対する市民満足度	30.4%	50.3%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
観光イベント支援事業	観光振興事業負担金 ゴ-センカップ 牧之原市 国際女子オープンテニス トーナメント開催 沿岸部活性化事業	ゴ-センカップ 牧之原市 国際女子オープンテニス トーナメント開催 沿岸部活性化事業	継続	継続	700
観光振興や誘客促進を図るため、観光事業を行う団体を支援。					
観光振興事業	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク維持 フィルムコミッション活動 観光まちづくり推進業務委託 観光交流促進業務委託 活性化センター運営費負担金	観光ルートの開発 関係団体のネットワーク維持 フィルムコミッション活動 (活性化センター事業はまきのはら産業・地域活性化センター事業費へ組替え)	継続	継続	10,571
市内観光施設を適正かつ良好に維持管理するとともに、空港周辺市町をはじめとする広域的な観光誘客を促進、またフィルムコミッションによる市の魅力発信も行う。 (R2より観光拠点ネットワーク事業費・観光PR事業を統合し、名称を観光振興事業費とした。)					
温泉会館大規模改修事業	屋外軒天改修 電話改修 駐車場区画線改修	館内LED化	継続	継続	13,274
さがら子生れ温泉会館の施設及び設備の老朽化が進んでいるため、大規模改修を実施し施設の長寿命化を図る。					
子生れの郷周辺整備事業	子生れ石周辺整備の検討	継続	子生れ石周辺整備	継続	0
富士山静岡空港や子生れ温泉にも近い観光施設を適正かつ良好に維持管理し、周辺整備を行うことにより、観光誘客を促進する。					
御前崎客船誘致協議会事業費	クルーズ船誘致に伴う調査研究及び準備を行う	クルーズ船誘致に伴うイベント・調査研究・迎入れの準備を行う	継続	継続	6,000
御前崎港利活用促進のため、国内外のクルーズ船の誘致を積極的に実施する。					
まきのはら産業・地域活性化センター事業	観光振興事業にて実施	まきのはら産業・地域活性化センター運営負担金 (草競馬大会・花火大会×2・初日の出祈願祭等) 観光まちづくり推進業務委託	継続	継続	40,437
牧之原市内の観光イベント企画運営・観光商品開発・地場産品の開発と販売促進等商工振興事業による市内経済活性化を図る。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	事業内容	R2	R3	R4	
マリレジャー推進事業	サーフィン大会 中日本ライフセー ビング大会 サーフカーニバル 沿岸部イベント大 会の開催	継続	継続	継続	930
年間を通じた海岸の有効活用及び観 光振興を図るため、全国レベルのマ リンスポーツ大会やイベント事業の 運営を支援。					
海水浴場開設・海岸整備事業	静波海水浴場、さ がらサンビーチの 海水浴場の運営	継続	継続	継続	44,673
海水浴客が安全安心に快適な時間を 過ごすことができる環境を整えるた め、海水浴場、駐車場の適正な管 理・運営を行う。					
観光施設整備事業	トイレ洋式化	多言語標記看板設 置	完了		1,300
2020東京オリンピック・パラリン ピックのサーフィン競技のホストタ ウンに登録されており事前合宿等が 計画されていることから、必要な施 設整備として静波海岸のトイレ等の 整備を行う。					
観光誘客推進事業 【新規】		RIDE ON AKINOHARA 誘客キャンペーン 業務委託	完了		14,300
新型コロナウイルス感染拡大の影響 で疲弊している宿泊業者への支援策 として、山梨県民と長野県民及び静 岡県民をターゲットとした宿泊助成 を行う。					

1 方向性

(1) インフラの計画的な維持修繕

- ・ 橋りょう、トンネル、舗装等の維持修繕は、財源確保と総コストを考慮した計画的な実施に努めます。
- ・ 損傷が軽微な段階で補修を行う予防保全型の維持管理を行い、施設の延命化と維持管理及び更新費用の縮減、事業費の平準化を図り、道路ネットワークの安全性を確保します。

(2) 道路の整備

- ・ 道路整備プログラムを必要に応じて見直し、計画的な整備を進めます。

(3) 河川的环境保全と浸水対策の実施

- ・ 適切な維持管理を行うとともに、地域の実情に沿って、計画的に事業を推進します。
- ・ 総合的な治水対策が必要な細江地区については、計画的に治水対策事業を進めます。

(4) 国、県との連携

- ・ 国や県の所管事業は、事業の早期実現と適切な施設管理を要望していきます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
整備中路線の完了率	32.4%	81.2%
浸水被害改善率	5.0%	67.2%
道路や河川の補修・整備に対する市民満足度	35.1%	52.2%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
道路ストック補修支援事業	計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続	継続	4,560
道路ストック（橋梁、法面など道路構造物）の総点検を実施するための必要な技術の習得に努め、市内の道路施設の修繕を図る。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
(防災・安全) 道路ストック補修支援事業 道路交通安全の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋りょう、舗装や法面など特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施。	計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続	継続	251,834
(防災・安全) 道路構造物点検・安全事業 通学路交通安全プログラムに基づく“ふじのくに”の安全・安心なみちづくりにて、交通事故のない安全で安心した豊かな生活を送れる社会の実現を図る。	計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続	継続	
道路メンテナンス事業 道路交通安全の安全性を確保するとともに、道路施設の長寿命化を推進するため、事後保全から予防保全に転換し、道路ストック総点検結果に基づき、市道の橋梁やトンネルなど特に傷みの程度が高い施設の補修を計画的に実施。	計画に基づく維持修繕の実施	継続	継続	継続	126,368
市道八ツ枝毛ヶ谷線改良事業 静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、生活交通の利便性向上と安全を確保するため、市道八ツ枝毛ヶ谷線の拡幅改良を実施。	道路改良(L=150m) 物件補償	継続	継続	継続	
市道坂部細江線改良事業 静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、生活交通の利便性向上と安全を確保するための市道坂部細江線の歩道設置改良を実施。	道路改良(L=480m) 物件補償		道路改良(L=800m) 物件補償	完了	0
市道並木外之久保線改良事業 静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、生活交通の利便性向上と安全を確保するため、市道並木外之久保線の拡幅改良を実施。	用地補償	道路改良(L=922m) 物件補償		道路改良(L=443m) 物件補償	

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
(市単独) 市道新設改良事業 道路整備プログラム(2018)に計画された前期事業(2022/5ヵ年)について、事業を推進する。	大江東中線(設計) 新後川橋(橋梁設計)	大江東中線 新柳田橋(土質調査) 黒子静波線 新柳添橋(土質調査) 大倉三栗線(用地調査、用地補償) 静波91号線(用地調査、用地補償)	道路整備プログラム修正更新 大江東中線(設計用地物件調査・土質調査) 新柳田橋(橋梁設計) 黒子静波線(設計用地物件調査・土質調査) 新後川橋(橋梁設計) 新柳添橋(設計) 新雨垂下水路(設計・土質調査) 大倉三栗線(道路改良L=110m) 静波91号線(道路改良L=50m)	新東中橋アロケーション負担金1/2(土質調査・橋梁設計・用地補償) 大江東中線(用地補償) 黒子静波線(用地補償)	6,500
浸水対策事業 市内における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、早期の事業効果が期待できる整備手法の調査検討及び工事を実施。	朝生地区放水路改修(L=50m)	朝生地区放水路改修(L=30m) 水門設置	完了		4,000
相良牧之原IC北側地域整備事業 相良牧之原IC北側地域の土地利用の促進と旧大井航空隊暗渠水路の廃止を目的として、代替機能となる排水路の整備及びIC北側土地区画整理準備組合に関連する事業を実施。	東萩間1号線流末排水路測量設計(L=460m)	東萩間1号線、5号線、8号線測量設計調査等業務(各路線共L=50m)	東萩間1号線流末排水路改修(L=460m)	布引原18号線排水路測量設計(L=300m)	18,082
海岸防潮堤整備に伴う排水対策事業 県が進める南海トラフ地震対策の海岸防潮堤整備に合わせて防潮堤背後地の排水対策を行うため河川改修を実施。		甚太郎川改修(L=130m)	西藤川改修(L=76m)	倉沢川改修(L=175m)	0
準用河川辻川改修事業 静岡空港と隣接した地域が調和ある発展を図っていくとともに、道路冠水や宅地の浸水被害を防ぐため、準用河川辻川の河川改修を実施。	河川改修(L=54m)	河川改修(L=80m)	河川改修(L=60m)	完了	24,000
準用河川沢垂川改修事業 市内における道路冠水や宅地の浸水被害を軽減させるため、早期の事業効果が期待できる整備手法の調査検討及び工事を実施。	樋門設計 物件調査 沢垂川河川改修(L=100m)	沢垂川河川改修(L=100m) 電柱補償 地盤変動等々	沢垂川河川改修(L=100m) 建物補償	樋門建設工事	109,000

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
事業内容					
県単独事業負担金（県道整備）	都市計画道路静波 1号幹線用地補 償・工事	継続	継続	継続	22,650
地域間を結ぶ主要道路（県道）網の整備のため、県による道路新設及び歩道設置の改良工事を実施。					
県営港湾整備事業負担金			御前崎港施設改良 （浮消波整備）	継続	0
沿岸部の防災対策や環境整備のため、県による海岸施設の整備及び港湾施設の改良工事を実施。					

1 方向性

(1) 水道事業の広域連携の推進

- ・ 給水人口や給水収入の将来の見通しを基に、静岡県などからの購入水量や購入料金の見直しについての協議を行います。
- ・ 関連する水道事業者との事務の共同発注など、広域連携を進め、経営の効率化、健全化に取り組みます。

(2) 配水管の改修更新の実施

- ・ 施設整備は、経営戦略、水道事業ビジョン、水道施設の更新計画を策定し、計画的かつ継続的に配水管の耐震化や改修更新を進めます。

(3) 安定した水道事業の運営

- ・ 水道事業のコストダウン、供給先や事業収入の確保に努め、安定した水道の供給を図ります。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
配水管の耐震化率	19.4%	22.0%
上水道施設整備の取組に対する市民満足度	46.4%	61.0%

※1 令和3年3月31日時点における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
老朽配水管等更新事業	鉄管更新 (2路線)	鉄管更新 (4路線)	鉄管更新 (8路線)	鉄管更新 (9路線)	139,152
配水管の耐震化推進のため、老朽管等の配水管布設替工事を実施。	V P管更新 (1路線)	V P管更新 (4路線)	V P管更新 (5路線)	V P管更新 (5路線)	
施設更新事業	17施設	4施設	2施設	5施設	24,000
実使用年数に基づき、老朽化した施設から順次更新。					

1 方向性

(1) 都市計画の推進

- ・効率的な公共投資と施設の立地誘導を計画的に進めます。
- ・東名高速道路相良牧之原 I C 周辺の用途地域の指定などに取り組みます。
- ・自然環境の保全と美しい街並みの形成のため、景観計画を策定します。
- ・市全体の土地利用の適正化と合わせて若者が住みたいと思える宅地の確保を進めます。

(2) 公園の機能充実とあり方の見直し

- ・親子がゆっくり楽しめる公園づくりを進めます。
- ・計画的に施設の改修、長寿命化、ユニバーサルデザインを進めます。
- ・市民や地域が主体的に運営管理に関わることができる公園づくりを進めていきます。
- ・市全体における公園のあり方を見直し、適正配置を計画的に進めます。

(3) 花と緑あふれるまちづくりの推進

- ・癒しや安らぎにあふれ、交流の場となる空間を生み出すため、市民総参加で花と緑のまちづくりを進めます。

2 数値目標（令和 4 年度）

指 標	基準値※1	目標値
公園管理に協力してくれる公園愛護団体数	31 団体	30 団体
計画的な土地利用の推進に対する市民満足度	25.3%	47.6%
街並みや周辺の景観・美観への取組に対する市民満足度	32.8%	50.0%
公園・緑地の管理や整備の取組に対する市民満足度	28.4%	49.2%

※1 令和 3 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3 年度 当初予算額
	R 2	R 3	R 4	R 5	
都市計画道路再検証事業	(都) 中央幹線の 路線県協議	(都) 中央幹線の 路線県協議	全路線庁内検討 県協議 (都) 中央幹線の 計画決定図書作成	継続	0
都市計画道路における未改良区間整備方針について、社会情勢や市民ニーズ等を基にした将来見通しに照らし、再検証する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
立地適正化計画策定事業	協議検討	継続	継続	素案修正 パブリックコメント、計画 策定、報告書策定	0
効率的な公共投資を行うためにコンパクトなまちづくりとして、居住機能、交通、医療、福祉施設、商業施設や公共施設等の立地誘導を図る立地適正化計画を策定する。					
景観計画策定事業		庁内検討会議 景観まちづくり会 議	基礎資料作成 庁内検討会議 景観まちづくり会 議	景観計画案の策定 庁内検討会議 景観まちづくり会 議 地区説明	0
景観まちづくりの基本理念、目標及び景観形成方針を設定する。					
都市計画用途地域指定事業 (高台開発関連事業)	用途地域変更、都 市計画決定図書作 成 地区計画 検討資料作成	継続	完了		0
東名相良牧之原IC北側の開発において予定されている土地区画整理事業において、用途地域の指定が必要となることから、用途地域指定に関する協議資料等の作成に関する事業を行う。					
花と緑のまち推進事業	公共花壇管理団体へ 原材料等の支給 緑化講習会の開催 花の会主催花育講座 (育種寺子屋) オリンピック・パラ リンピック開催を盛 り上げる花飾り	継続	公共花壇管理団体 へ原材料等の支給 緑化講習会の開催 花の会主催花育講 座 (育種寺子屋)	公共花壇管理団体 へ原材料等の支給 緑化講習会の開催 花の会主催花育講 座	3,027
地域の環境美化やゆとりの空間を創造するため、花づくり教室、講習会等の開催を通じて緑化意識を高め、花いっぱいのでまちづくりを推進。 新型コロナウイルスの影響により一部未執行					

1 方向性

(1) 総合的、計画的な推進

- ・地球温暖化防止、循環型社会、自然共生社会や地域循環共生圏の構築に総合的、計画的に取り組めます。

(2) 廃棄物の処理

- ・低炭素社会に向けた廃棄物処理システムの構築や資源循環利用促進のため、ごみの減量・資源化を図るとともに、自然共生社会に向け、環境マネジメントによる環境負荷の軽減と保全意識の向上を図ります。
- ・合併処理浄化槽の普及を促進します。
- ・廃棄物の不法投棄や悪臭の発生に対応するため、必要な規制の強化などを検討します。

(3) 広域での施設の運営

- ・関係市町と協議のうえ、ごみ処理施設、し尿処理施設及び火葬場の長期的な視点による更新、統廃合、長寿命化の計画を策定し、安全安心で効率的な施設運営を実現します。

(4) 再生可能エネルギーの導入促進

- ・再生可能エネルギーの導入促進などは、地域の理解を得たうえで、太陽光、太陽熱、風力、バイオマス資源等の利用を進め、二酸化炭素の削減、エネルギーの地産地消の仕組づくりを行います。

(5) 生態系の維持、水産資源の保持

- ・生態系の維持や水産資源の保持について、対策を進めるための協議会の設置などを検討し、必要な対策を実施していきます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
合併浄化槽の普及率	47.7%	48.6%
新エネルギーの導入率	115.2%	120%
エコアクション21認証（ISO14001）取得事業所数	58 事業所	62 事業所
生活環境対策などへの取組に対する市民満足度	54.6%	64.3%
公害防止対策への取組に対する市民満足度	46.8%	63.6%
風力や太陽光など、再生可能エネルギーの活用への取組に対する市民満足度	39.5%	59.4%
自然環境の保全への取組に対する市民満足度	35.6%	55.1%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
環境基本計画推進事業	環境審議会の開催 各種計画の進捗管理	継続	環境審議会の開催 環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画の中間見直し	環境審議会の開催 各種計画の進捗管理	258
廃棄物処理、循環型社会の形成、地球温暖化防止対策等、市が実施する環境施策を計画的、効率的に推進するため、生活環境及び自然環境を保全、創造する環境基本計画を運用するとともに、見直し等を実施。					
エコアクション21推進事業	市役所のエコアクション21の取組推進 中間審査 取得事業者支援、普及啓発	継続	継続	継続	635
企業、学校、公共機関等の全ての事業者が環境への取り組みを効果的、効率的に行うため、環境への目標を持って行動し、評価する環境経営システムである「エコアクション21」を市役所が率先して推進するとともに、市内の事業所への普及、支援を実施。					
資源集団回収奨励事業	古紙等資源集団回収実施団体が回収した古紙等資源の1kgにつき2円の奨励金を交付	継続	継続	継続	1,000
資源集団回収の奨励による、ごみの減量及び各種リサイクル活動の推進。					
環境美化推進事業	ごみ集積施設設置事業は、事業経費の1/2以内で5万円を限度とし、予算の範囲内で交付地域一斉清掃（5月末）等で使用する防疫剤を配布	継続	継続	継続	459
生活環境の保全に資するため、市内一斉清掃における防疫剤の配布及びごみ集積施設設置に対する支援。					
不法投棄防止対策事業	大江地内廃冷蔵庫断熱材の現地監視、不法投棄常習地への防止対策等	継続	不法投棄常習地への防止対策等	継続	2,067
ごみの不法投棄防止のための資材配布とパトロール実施による生活環境衛生の維持。					
火葬場検討事業	整備候補地の公募	基本構想 基本計画着手 候補地の調査、評価 候補地の決定	基本計画の策定 都市計画決定法定 手続 用地買収	用地買収 都市計画決定	3,608
広域施設組合の火葬場は、耐用年数を大幅に過ぎていることから、新施設建設等のため、施設整備を検討する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
ごみ処理施設検討事業	県ごみ処理施設広域化・集約化計画の策定（関係市町と連携し、広域化の枠組み、範囲等の協議及び検討） R2年度～R3年度	継続	完了	—	0
広域施設組合のごみ焼却施設は、耐用年数を大幅に過ぎていることから、新施設建設等のため、廃棄物処理施設整備を検討する。					
環境マネジメント促進事業	環境教室、環境学習、環境フェアの開催	継続	継続	継続	479
家庭から排出される二酸化炭素の削減など、地球温暖化防止活動の普及啓発のため、環境教室や環境学習を開催。	新型コロナウイルスの影響により一部未執行				
資源・エネルギー利活用推進事業	太陽熱温水器導入補助金、再生可能エネルギーのポテンシャルの検討、再エネ設備導入による地域活性化対策の検討	継続	継続	継続	310
地球温暖化防止対策の観点から、エネルギーの地産地消により、地域産業の活性化、雇用の創出を図るため、太陽光・風力・バイオマス発電などの再生可能エネルギーの導入及びスマートコミュニティの形成などによる活用を検討。					
合併処理浄化槽設置費助成事業	宅内配管工事費及び単独槽撤去費への補助を行う要綱改正を実施 浄化槽設置補助金の交付(170基)	継続	継続	継続	60,565
循環型社会形成推進基本法に基づく地域計画の推進と、生活排水による公共河川等の水質汚濁を防ぎ、水質保全を図るため、合併浄化槽の普及を促進。					
環境保全調査事業	環境調査自動車騒音常時監視 悪臭・水質・騒音等調査、河川生息動物実態調査	継続	継続	継続	4,674
地域の環境を守り、いち早く水質悪化に対応するため、定期的に河川や地下水、事業所等などの水質調査を実施。公害苦情への対応及び環境施策の基本資料とするため、各種環境調査を実施。					

1 方向性

(1) 地域交通網の充実

- ・都市計画マスタープランに基づいた都市拠点を結ぶ地域公共交通のネットワークや交通空白地域を面的にカバーするような交通網を構築し、効果的なサービスの提供による利用促進を図り、市民ニーズに合った公共交通を確保していきます。
- ・鉄道駅や隣接市街地へのアクセス機能を持つバス路線は、市民や市外からの来訪者にとって重要な移動手段であるため、関係市町や交通事業者と連携し、利便性の向上を図り、路線の維持に努めていきます。
- ・高齢者の移動手段の確保としては、運行を開始しているデマンド乗合タクシーの状況を把握し、利用しやすい環境を整え、他地域への導入を推進します。導入にあたっては、既存のバス路線を活かしつつ、タクシー事業者への影響を十分考慮し、公共交通全体として最適な形を検討します。

(2) 富士山静岡空港の利活用

- ・富士山静岡空港については、ターミナルビルの増改築や民営化に伴う空港活性化や利便性の向上が地域の活性化に結びつくよう運営権者や地域と連携しながら取り組みます。
- ・新幹線新駅については、県や関係市町と連携して設置の実現を目指します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
自主運行バス利用者数	16.8万人	17.3万人
空港を活用するための取組に対する市民満足度	35.5%	51.7%
公共交通の充実（バス交通など）の取組に対する市民満足度	21.1%	41.4%

※1 令和3年3月31日時点における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
交通政策推進事業	公共交通会議開催 評価改善部会開催	継続	継続	継続	486
牧之原市地域公共交通網形成計画の推進や市内の公共交通に関し協議するための地域公共交通会議を開催する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
路線バス運営事業	自主運行バス4路線 運行（ジャスト） 市営バス「鬼女菅 山線」の運行 路線バスへの欠損 補助	継続	継続	継続	167,514
市民の移動の足の確保、市外との 公共交通を維持するために、事業 者路線バス、自主運行バスを運行 する。					
デマンド乗合タクシー運営事業	本運行1地区（坂 部） 試験運行5地区 （勝間田、菅山、 萩間、地頭方、牧 之原）	本運行2地区（坂 部、勝間田） 試験運行7地区 （菅山・萩間、地 頭方、牧之原、相 良①、②、榛原 ①、②）	本運行3地区（坂 部、勝間田、菅 山・萩間） 試験運行6地区 （地頭方、牧之 原、相良①、②、 榛原①、②）	本運行5地区（坂 部、勝間田、菅 山・萩間、地頭 方、牧之原） 試験運行4地区 （相良①、②、榛 原①、②）	3,800
高齢者等の交通弱者の移手段を 確保するために、デマンド乗合タ クシー等を運行する。					
空港利用推進事業	各種団体への負担 金（5団体） イベントバスの借 上げ	継続	継続	継続	7,848
富士山静岡空港の利活用の促進や 新幹線新駅の設置に向けた各種団 体への参加。	新型コロナウイルス の影響により一部 未執行				

1 方向性

(1) 空き家対策の実施

- ・地域住民の生活環境に影響を及ぼす特定空き家については、所有者に適正管理を依頼、助言、指導し、保安対策を進めていきます。

(2) 空き家、空き地の有効活用

- ・空き家空き地バンクを活用した情報提供を行い、遊休化する住宅や土地の有効活用を支援します。

(3) 市営住宅の利用促進

- ・老朽化等により耐震能力に欠ける住宅は、入居者の調整を図り、施設の取り壊し等を進めていきます。
- ・耐震能力のある住宅は、入居要件を緩和し、幅広い世代層の利用を図ります。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
住宅地の整備や住宅に関する情報の発信	28.4%	49.5%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
特定空き家対策推進事業	協議会の開催 (3回)	協議会の開催 (1回) 特定空き家等除却支 援補助(1棟)	継続	継続	625
地域の防災・環境面において、良好な環境を形成するため、荒廃した空き家に対して必要な措置を講ずるなどの対策を推進。					
空き家・空き地利活用推進事業	空き家・空き地ハン クの運用	空き家・空き地ハン クの運用 空き家活用リフォーム等 補助(1棟)	継続	継続	300
市内の空き家・空き地を有効活用するために、市内の空き家・空き地を市のバンクへ登録し、市のHPなどを通し活用を希望する方へ情報を提供する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
事業内容	R2	R3	R4	R5	
公営住宅等ストック総合改善事業	菅ヶ谷団地配水管等取替修繕 菅ヶ谷団地3号棟補修工事 波津団地1号棟解体工事	波津西住宅1～4号棟、7～8号棟、9～11号棟解体工事 実施設計業務委託、解体工事	湊団地補修工事設計業務委託 牧之原団地補修工事設計業務委託	湊団地配水管等取替修繕 湊団地補修工事 ハイツ地頭方団地補修設計業務委託 牧之原団地補修工事	1,600
市営住宅ストックの長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るため、計画的な施設の更新及び予防保全的管理を実施。	波津西住宅1～4号棟、7～8号棟、9～11号棟解体工事基本設計業務委託 大原団地11～14号棟解体工事			山の手団地2～4、7、8号棟解体工事	

1 方向性

(1) 自助、共助の体制の強化

- ・「防災は一人一人が主人公」との認識のもと、一人一人が自らの生命を守るための備えに必要な情報を発信するとともに、地域が共に助け合う体制を強化し、底上げするため、防災指導員の育成を図ります。

(2) 地震、津波災害への対策

- ・市民の避難訓練や防災訓練への参加促進、住宅の耐震化の支援、防災倉庫などの整備を支援するなど、地震津波への対応を計画的に進めます。

(3) 防潮堤などの整備

- ・国や県と連携して海岸 15 km のレベル1 防潮堤整備を進めるとともに、レベル2 の津波に対応した施設の整備を検討します。
- ・二級河川坂口谷川の水門整備の早期完成を国に要望します。

(4) 風水害への対策

- ・災害が深刻化する前に避難勧告等を発令できるよう、情報伝達体制を強化します。

(5) 原子力防災対策

- ・浜岡原子力発電所は、現在、国の指導により停止していますが、あらゆる原子力災害の想定に対し市民の安全性を高めるため、広域避難計画の策定、放射線防護対策施設の整備、避難路の整備などに取り組みます。
- ・広域避難計画は、今ある方針書を基に関係市町との協議を進め、実効性ある計画としての策定を進めます。
- ・原子力防災に関する正しい理解を促すため、市民に対する学習会などを開催します。

(6) 他市町や企業との連携

- ・県内外の市町村や企業等と災害協定を締結し、有事に備えた支援体制を構築します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※ 1	目標値
アクションプログラム 2013 に掲載した個別アクションの数値目標達成率	50.0%	80.0%
震災・火災・水害・浸水対策への取組に対する市民満足度	37.4%	55.0%
自主防災組織の強化のための取組に対する市民満足度	45.6%	60.6%
家具等の転倒防止などの防災対策への取組に対する市民満足度	37.7%	54.7%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
地域防災対策強化事業	防災資機材、備蓄食糧等の購入、防災対策への補助金事業の実施	継続	継続	継続	18,348
各種災害対策等を推進することにより、災害発生時における被害の軽減を図り、減災へとつなげる。また、自主防災組織の強化、育成、家庭内等の防災対策を推進し、自助、共助の意識を確立する。					
危機管理事業	自助・共助推進のための研修、訓練の実施 「公助」のための計画、体制づくり	継続	継続	継続	1,275
災害対策本部の運営、防災に関する教育や訓練を行う。その他危機管理事業に関する対応。					
保安林保全事業	松くい虫対策防除面積(11.90ha) 保安林管理委託(4団体)	継続	継続	継続	7,021
海岸の良好な景観の承継と防災対策を図るため、病害虫の防除や保安林の適正な管理を実施。					
農村地域防災減災事業	団体営ため池耐震工事(1池) 県営ため池耐震工事(6池) 団体営ため池土質・耐震調査(5池)	団体営ため池耐震工事(1池) 県営ため池耐震工事(6池) 団体営ため池土質・耐震調査(7池)	団体営ため池耐震工事(1池) 県営ため池耐震工事(6池) 団体営ため池土質・耐震調査(5池)	県営ため池耐震工事(6池) 団体営ため池土質・耐震調査(5池)	61,725
今後予想される大規模地震に備えるため、被災による影響の大きい農業用ため池の耐震性点検調査を実施。耐震性が無い農業用ため池の耐震工事を実施。					
プロジェクト「TOUKAI-0」推進事業	耐震診断(40件) 補強計画(22件) 補強工事(18件) 緊急輸送ルート沿補強計画(5件) 緊急輸送ルート沿補強工事(2件)	耐震診断(10件) 専門家派遣(20件) 補強計画・工事一体型(10件) 緊急輸送ルート沿補強計画(2件) 緊急輸送ルート沿補強工事(1件)	継続	継続	23,248
東海地震等に備え、市民の生命財産を守るため、市民自らが取り組む住宅の耐震化等を支援。	ブロック塀等撤去(30件) ブロック塀等改善(2件) 生垣づくり(2件)	ブロック塀等撤去(21件) ブロック塀等改善(2件) 生垣づくり(2件)			
地頭方漁港海岸保全施設整備事業	嵩上改良工事(L=48m)	嵩上改良工事(L=20m)	継続	継続	153,700
地頭方漁港海岸の防潮堤背後地において、発生の確率が高いレベル1津波から生命・財産等を守るため、護岸・胸壁・陸間の海岸保全施設の整備を実施。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
地頭方漁港津波高潮防災 ステーション更新事業	更新工事	継続	継続	継続	10,116
老朽化した津波高潮防災ステーションの機能を向上させ、背後地域の住民の安全を確保し、市民の人命・財産の安全性の向上を図る。					
海岸防潮堤(レベル2)整備事業	保安林協議検討業務		細江地区整備工事 (L=200m)	細江地区整備工事 (L=200m)	0
津波被害から市民のいのちを守るため、国が整備をするレベル1防潮堤の背後にL2津波に対応できる防潮堤を整備。					
(県営)基幹水利施設 ストックマネジメント事業	庄内排水企業(改修工事)	完了			0
中・庄内排水機場は、供用開始から21年以上経過し、排水ポンプ及び周辺機器が老朽化している。今後更なる老朽化により改修等に多大な費用を要することが予想されるため、効率的な機能保全対策工事を県営事業で実施。					
土地改良施設維持管理適正化事業	1号ポンプ(オーバーホール) 事業の拠出金支出	事業の拠出金支出	継続	1号除塵機(修繕) 事業の拠出金支出	6,348
榛原第1排水機場が造成されてから40年以上経過しており、施設全体の老朽化が著しいため、土地改良施設維持管理適正化事業により施設の延命化を図る。					
原子力調査広報事業	原子力関連施設等の視察、講演会の開催 啓発活動の実施	原子力関連施設等の視察、熊本県人吉市視察、啓発活動の実施	継続	継続	4,732
原子力発電に関する知識の普及、安全確保に関する調査、連絡調整のため、原子力関連施設等の視察や講演会の開催、啓発活動の実施。					
放射線防護施設整備事業	相良地区放射線防護施設(造成、建築実施設計・造成工事・用地購入)(建築工事・備品等) 牧之原消防署放射線防護施設「常用電源接続」	相良地区放射線防護施設(資機材整備)	完了		7,100
受入先などの準備が整い円滑に避難が出来るまでの間、PAZ圏内の要配慮者等の被ばくリスクを下げながら、安全に一時的な屋内退避を行うための放射線防護施設を整備。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
災害時救護所整備事業	医薬品等（人工蘇生器点検）	医薬品等（EM-5隔年更新）	医薬品等（人工蘇生器点検）	医薬品等（EM-5隔年更新）	2,606
一次救護所（ぐりんばる、相良総合グラウンド）の機能向上のため、医薬品・医療機器等を整備。					
多目的体育館整備事業 【新規】		設計・施工	継続	継続	15,000
原子力災害による要配慮者などを収容する。施設不足を解消するため、平時には多くの市民が利用できる多目的体育館を整備する。					

1 方向性

(1) 消防の広域化に伴うサービスの充実

- ・ 静岡地域での消防の広域化に伴い、救急業務のサービスの拡充、消防サービスの充実強化、消防投資の効率化などを長期的な視点で進めます。
- ・ 関連する団体と連携し、住民の安全安心な暮らしを守る消防体制を構築します。

(2) 消防署の適正配置

- ・ 地域における消防車両等の到着時間の格差を解消するための検証を行い、消防署の適正配置を検討していきます。

(3) 消防団員の確保、処遇改善

- ・ 地域の安全を守る消防団活動を維持するため、地域の協力のもと、団員の確保に努めながら、消防団設備の改修や適正な更新を行うとともに、免許取得の補助制度など処遇改善を図っていきます。

(4) 消防団の分団、詰所の再編

- ・ 地域の実情に合わせた消防団組織の効果的、効率的な運営を図るため、自治会と協議のうえ、分団及び詰所等の再編を進めます。
- ・ 分団の再編とともに、消防団活動を補完する機能別分団の組織化への検討を進めます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
消防団員数（総数）	478 人	560 人
消防体制の整備に対する市民満足度	55.2%	62.6%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
静岡地域消防業務委託事業	静岡市への委託(人件費、管理運営経費、経常的経費、車両更新経費、消防総合情報システム部分更新費、消防救急デジタル無線部分更新費、吉牧起債償還金等)	静岡市への委託(人件費、管理運営経費、経常的経費、車両更新経費等)、吉牧起債償還金	継続	継続	667,978
静岡地域（島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）における消防の広域化により、消防業務の充実・強化や消防投資の効率化を図るため、静岡市に消防救急業務を委託。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
消防施設整備事業 (消防団組織再編) 消防団は、地震津波等の災害時に迅速な消火・救助活動が求められている。安全な消防団活動を確保するため、津波浸水区域に位置する分団詰所の統廃合及び詰所の耐震化を実施する。	地頭方消防館新築工事 地頭方消防館新築工事監理業務委託 耐震性貯水槽設置工事（1箇所） 詰所解体撤去工事（1箇所）	詰所解体撤去工事設計業務委託（2箇所） 勝間田消防館建設（不動産鑑定料）	勝間田消防館建設用地造成工事 勝間田消防館新築工事設計業務委託 消防団詰所中規模改修設計業務委託（3箇所：静波消防館、東萩間詰所、須々木詰所） 消防車両更新（1台） 小型動力ポンプ更新（2台）	新勝間田消防館新築工事 旧勝間田消防館解体撤去工事設計業務委託 中器具置場解体撤去工事設計業務委託 消防団詰所中規模改修工事（3箇所：静波消防館、東萩間詰所、須々木詰所）	1,500
消防団活性化事業 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域防災の中核となる消防団組織の育成・強化。	消防団員の育成・強化、安全確保	継続	継続	継続	30,675

1 方向性

(1) 関係者と連携した犯罪防止

- ・ 犯罪の防止には、声掛けによるコミュニティ活動など地域環境の整備が重要であることから、市民、地域、事業者及び関係団体が一体となって、青色防犯パトロールの実施や啓発活動を行い、犯罪の起こりにくい地域づくりに取り組みます。

(2) 特殊詐欺などに対する相談、啓発の実施

- ・ 悪質商法やオレオレ詐欺などの特殊詐欺を未然に防止するため、警察や関係団体などの協力による啓発活動や市民相談センターによる相談機能の充実を図ります。

(3) 交通事故防止

- ・ 交通死亡事故ゼロ、交通事故総量削減のため、各期間の交通安全運動の実施、高齢者や子どもを対象にした交通安全教室などの啓発活動、県や警察と連携したピカッと作戦、早めのライト点灯の実施による夜間の交通事故防止などに取り組みます。
- ・ 通学路を中心とした歩行者保護のためのハード整備を実施し、歩行者の安全対策に取り組みます。

(4) 大型イベントへのテロ対策

- ・ 2019年ラグビーワールドカップ及び2020年東京五輪などの開催におけるテロ行為を未然に防止するため、警察と近隣自治体、民間事業者や地域住民等が緊密に連携し、官民一体のテロ対策を推進します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
消費生活相談件数に占める被害を未然に防いだ割合※2	61.2%	90.0%
交通事故発生件数	174件	200件
夜道、盗難などの犯罪防止に対する取組に対する市民満足度	40.4%	54.0%
学校や地域で子どもを守る取組に対する市民満足度	59.1%	66.3%
悩みごと相談など各種相談窓口の充実に対する市民満足度	47.2%	62.2%
道路交通の安全対策に対する市民満足度	36.6%	48.9%

※1 令和3年3月における最新の数値

※2 市民相談センターで受け付けた消費生活相談に占める被害を回復した額の割合

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
防犯まちづくり推進事業	防犯活動の支援、 自主防犯活動の促進 防犯灯補助制度の 活用 (269基)	防犯活動の支援、 自主防犯活動の促進 防犯灯補助制度の 活用 (150基)	継続	継続	4,080
市民の安心・安全な暮らしを確保するため、自治会をはじめ、各種団体や学校、警察と連携のもと、防犯活動ボランティア団体への支援や自主防犯活動を促進。					
交通安全対策推進事業	交通安全啓発活動、指導員の設置 (交通安全指導員47人)	継続	交通安全啓発活動、指導員の設置 (交通安全指導員50人)	継続	15,595
交通事故をなくすため、牧之原警察署と連携した交通安全対策を推進する。交通安全啓発に係る広報活動や民間指導員の確保等、交通安全指導員設置に係る支援及び指導体制を強化。					
交通安全対策整備事業	カーブミラー、転落防止柵の設置 区画線の明示等	継続	継続	継続	13,917
市道を通行する車両や児童・生徒の通学時の安全性向上を図るため、転落防止柵の設置や区画線の明示などを実施。					

1 方向性

(1) 人財の育成

- ・ 牧之原市人財育成基本方針に基づき、自ら伸ばす、職場が伸ばす、人事制度が伸ばす取組を継続し、意識改革や個々の感性を磨く学びの場をつくります。
- ・ 職員自ら市民の立場で問題を発見し、仲間と共にスピーディーに解決する情熱ある職員を育てます。
- ・ 人事評価制度を活用し、職員の資質向上を図ります。

(2) 定員管理と再任用

- ・ 定員管理計画の見直しを図り、組織に必要な職員の適正配置を進めます。
- ・ 平成 32 年度（2020 年度）から導入される会計年度任用職員制度に基づき、非正規職員の適正な任用を図ります。
- ・ 再任用制度に基づき、経験豊富な定年退職者を再任用することで、役所機能の維持と若手職員の育成を図ります。

(3) 働き方改革

- ・ 健康で働きやすい職場環境を整備します。
- ・ 生活と仕事の調和による相乗効果を目指すワークライフバランスを推進します。

2 数値目標（令和 4 年度）

指 標	基準値※1	目標値
職務の改善、改革や創造を行い課題に挑戦する職員の割合	70.0%	90.0%
各部が掲げた目標の達成度	60.8%	70.0%

※1 令和 3 年 3 月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名 事業内容	年度別の事業内容				R3 年度 当初予算額
	R 2	R 3	R 4	R 5	
職員育成・研修事業	一般研修（130人） 専門研修負担金（10 研修）	管理的事業へ移行			
地域にとって必要とされ、様々な課題に積極的に挑戦し、スピード感を持って解決できる情熱を持った職員を育成するため、戦略的かつ効果的な人財育成を実施。					—

1 方向性

(1) 地区主体の地域活動の推進

- ・各地区の地区自治推進協議会が主体的に行う取組を支援し、住民主体の地域づくりを進めます。
- ・各地区の代表者で組織する地区長会が全市的な課題に対応できるよう地区間の連携や活動しやすい環境づくりを進めます。

(2) まちづくりセンターの設置

- ・各地区に地域活動の拠点となる（仮称）まちづくりセンターを設け、行政の各施策との連携を強化するとともに、地区主体の地域づくりの基盤を強化します。

(3) まちづくりを支える人財育成

- ・地域の住民自らが地域の課題を解決する能力を高めるため、まちづくり協働ファシリテーターの育成、高校生を対象とした地域リーダーの育成などに取り組みます。

(4) NPOやボランティア活動

- ・NPOやボランティア団体などの市民活動団体が、運営ノウハウを生かし、自治組織と連携・協働して活動や地域づくりを進める体制を強化します。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
自治会の住民自治活動への支援に対する市民満足度	38.5%	54.0%
地区公民館などの活動拠点の施設整備に対する市民満足度	46.7%	57.5%
NPOの育成・支援など、誰もが安心してボランティア活動に参加できる仕組整備に対する市民満足度	36.6%	54.6%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名 事業内容	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
コミュニティ施設整備事業	自治会集会施設の整備、修繕	継続	継続	継続	4,702
コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会の活動拠点となる集会施設の整備や修繕などを支援する。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
コミュニティ活動支援事業	継続 自治会活動便利帳作成、 充て職の削減、 地区への情報提供の改善	継続	継続	継続	43,072
コミュニティ活動の活性化を図るとともに、地区及び市民と行政の密な連携のもと、自治会活動がさらに推進されるよう、自治会活動を支援する。					
地域の絆づくり事業	地区まちづくり計画に基づく取組の推進	継続	継続	継続	2,400
地域の課題解決と魅力創造のため、主体的に地域づくりを考え、実行する組織を立ち上げるとともに、その取組を通じて、地域の人材を育成する。	助成制度の検討				
地区のまちづくり拠点施設整備事業	まちづくり拠点施設の検討、 モデル地区の試行提供すべき強制サービスの協議	モデル地区での試行及び検証提供すべき行政サービスの決定 地区支援体制の協議、予算化	地区支援職員の配置	継続	0
自治基本条例推進会議で協議・提出された「地区支援拠点のあり方に関する提言書」を踏まえ、地区支援拠点の機能やあり方を地区長会と協議し、小学校区単位の10地区にその機能を整備する。					
自治基本条例推進事業	自治基本条例推進会議の開催 (4回) 市民参加及び行財政改革	自治基本条例推進会議の開催 (3回)	継続	継続	406
自治基本条例に基づき、市民との協働のまちづくりを進めるため、自治基本条例推進会議で市民参加手続き等が適当であるかを確認するとともに、重点施策について意見を聞く。	市民ファシリテーターの育成支援				
地域づくり推進事業 (地域リーダー育成プロジェクト)	地域リーダー育成プロジェクト (10回) スキルアップ13回 通年プロ 6回 報告会 1回 オンライン 2回	地域リーダー育成プロジェクト (12回) スキル 3回 通年プロ 8回 報告会 1回 ※内容は要検討	継続	継続	1,215
市民との協働・連携しながら、将来のまちづくりを担う人財育成を進めるため、地域リーダー育成プロジェクトを実施する。		市民ファシリテーターの育成支援			

1 方向性

(1) 行政運営の効率化と健全化

- ・アウトソーシングの導入や公的資産の有効活用、事務事業の実施方法や施設の運営方法の改善、経営資源の選択と集中などを進め、市民サービスの充実と財政の健全化に努めます。
- ・財源確保や財政負担の軽減に繋がる取組などを進め、持続可能なまちづくりに向けた、経営の視点で行財政運営に努めます。

(2) 公共施設マネジメントの推進

- ・公共施設マネジメント基本計画を見直すとともに、各施設分類における個別計画を策定し、分類別施設の量と質を見直します。

(3) 広域行政の推進

- ・ごみ処理、消防、医療などの単独での施設保有が困難な分野においては、関係市町と連携して施設を運営します。
- ・行政課題の効果的な解決のため、中部地域、遠州地域、大井川流域など各種広域の枠組みの中で、関係市町との連携を強化し、対応方法を検討していきます。

(4) 施策の計画的な推進

- ・施策の推進と進捗管理のため、市民意識調査の実施や実施計画の策定を通じて毎年の実施状況を評価し、取組を随時改善していきます。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
市債残高	196 億円	200 億円
市税収入率（現年分）	99.2%	99.2%
公共施設マネジメントへの市民容認度	85.0%	88.0%
公共施設マネジメントに係る分類別個別計画の策定率	0.0%	100%
情報通信技術（ICT）の環境整備の取組に対する市民満足度	39.6%	62.0%
行政改革の取組に対する市民満足度	33.5%	50.1%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

(単位:千円)

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
文書管理、保管、廃棄に おける工程構築事業 文書の管理・保管・廃棄について、全庁的に統一したルールを設け、文書の開示請求に対応できる体制を構築するとともに、文書の保管量の削減を図る。	文書管理のルールの策定 書庫整理準備	書庫整理作業 新ルール定着に向けた指導	完了		3,041
地図情報修正事業 市で使用している地図情報は、製作から10年余を経過し、市内の地形の改変に対応できていないため、地図情報の修正を行い、住民サービスの向上と業務の効率化を図る。			地形図修正	継続	
登記済通知データ取り込みに向けたシステム改修事業 登記済通知が紙媒体からデータ化されるため、これをシステムに反映させるためにシステム改修に向けた検討を行う。現時点では基幹システムに改善の余地があると考えており、周辺市町の導入状況等の情報も収集しながら導入に向けた検討を行う。	システム導入検討	継続	継続	継続	0
行政サービスICT化推進事業 人口減少や高齢者人口がピークを迎える2040年を見据え、AIやロボティクス等を使いこなすスマート自治体への転換が必要とされている。本市においても進行する人口減少、少子高齢化への対策を検討する中で、持続性の維持、魅力の発信の強化を図ることを目的として、デジタル化の推進を図る。	デジタル化推進基本計画の制定 個別アクションプランを策定。	計画及び個別アクションプランの内容について、進捗状況、国や県の動向を踏まえての検証、見直しを行う。	継続	継続	
庁舎施設感染症対策事業 【新規】 コロナウイルス感染症対策として、庁舎内トイレ扉を開放するに当たり、トイレ入口に目隠し衝立を設置する。	榎原庁舎トイレ衝立設置 相良庁舎トイレ衝立設置 ※R3に繰越	継続	完了		1,965 (1,965千円繰越)
窓口感染症対策事業 【新規】 コロナウイルス感染症対策として、両庁舎窓口での証明書発行に係る手数料等において、現金の受渡しを無くすため、セルフレジを導入する。	セルフレジ機能付きレジスターの導入 ※R3に繰越	継続	完了		

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
公共施設等総合管理計画策定・ 推進事業	公共施設総合管理計画の進捗管理を図る。また、個別施設計画の策定し、併せて変更点を総合管理計画へ反映させる。	改定した公共施設総合管理計画に、インフラ等国が求めている内容を反映させる。	公共施設総合管理計画の進捗管理を図る。	継続	15
公共施設総合管理計画及び個別施設計画を適時に策定・改定し、適切に公共施設マネジメントを行う。					
相良公民館除却事業	解体工事実施計画	解体工事 耐震性無し アスベスト含有 1973年度建築 47年経過 RC造3階建 A=1,847㎡ 除却債最終年度	完了		140,949
耐震性不足により、平成29年3月をもって閉館となった相良公民館の除却を行う。					
体育施設整備事業 (海浜体育館除却)	海浜体育館撤去計画により施設の休止	解体工事実施計画	完了		3,045
海浜体育館撤去に係る実施設計及び解体工事を行う。					
総合計画推進事業	市民意識調査 総合計画審議会の開催(4回) 実施計画見直し 人口ビジョン策定 SSJふるさと融資	市民意識調査 総合計画審議会の開催(3回) 実施計画見直し 第2次総合計画検証・第3次総合計画策定着手	市民意識調査 総合計画審議会の開催(3回) 実施計画見直し 第3次総合計画策定、冊子作成	市民意識調査 総合計画審議会の開催(3回) 実施計画見直し	1,234
第2次総合計画の推進及び進捗管理のため市民意識調査の実施、総合計画審議会を開催、実施計画の見直しなどを行う。 計画期間に合わせて、まち・ひと・しごと創生総合戦略、第3次総合計画の策定を進める。					
若者に魅力あるサービス等創出事業	先進事例の調査研究、公民連携の啓発講座の開催	継続 ミルクレーウエイクエア周辺における公共・民間施設の活用検討とプレイヤー人材の育成	完了		5,000
若者の減少に歯止めをかけるため、若者のニーズに合ったサービスや特徴ある地域づくりを公民連携で進める。	新型コロナウイルスの影響により一部未執行				
静波海岸周辺地域まちづくり推進事業 【新規】		静波海岸周辺地域まちづくり構想策定 地域のビジョンやコンセプトの整理等	継続	継続	500
静波サーフスタジアムを核とした静波海岸周辺地域の活性化を進める。					

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
人口移動状況調査事業 【新規】	スマートフォン・ タブレット端末を 使用した、非接触 によるアンケート 調査を実施。	継続	完了		500 (500千円繰越)
コロナ禍における人口移動の状況を把握するため、市窓口への転入・転出の届出者を対象としたアンケート調査を実施する。	※R3に繰越				

1 方向性

(1) シティプロモーションの推進

- ・市の持つ魅力や強みを整理したうえで、都市ブランドとしての統一したイメージを形成し、市内外に向けて効果的に発信します。
- ・国内外の姉妹都市、友好都市及び友好交流に関する覚書を締結した都市との交流を深めるとともに、交流地域及び交流分野の拡大を図ります。

(2) 広報紙、SNSでの情報の発信

- ・ターゲットや目的に適した媒体や手段により、市政に関する情報を公開、発信するなど、戦略的な広報を展開します。
- ・SNSを活用した地域情報の交流を推進し、暮らしの利便性の向上や地域コミュニティの強化を図ります。

(3) 移住定住の促進

- ・豊かな自然環境、温暖な気候、多様な特産品や地域資源を活かしたライフスタイル、産業、文化の創出を通じて、市内への移住定住を促進します。
- ・移住定住に伴う住宅の新築、購入、賃貸、改装に対する支援を行います。

(4) 東京五輪サーフィン競技のホストタウン事業の推進

- ・2020年東京五輪の開催を契機として、国内外との文化、観光、経済面などでの交流を深めるとともに、開催に合わせて整備した競技環境の有効活用、関係者による気運の盛り上がりなどを通じて、大会後も継続したインバウンドを確保します。
- ・マリンスポーツやマリンレジャーを楽しめるライフスタイルや産業を創出し、移住定住を促進します。

(5) 多文化共生の推進

- ・外国籍住民との総理解を深め、共に地域の一員として暮らしていく社会をつくります。

2 数値目標（令和4年度）

指 標	基準値※1	目標値
広報紙などによる十分な情報発信	51.2%	63.8%
海外からの交流受入人数	445人	500人
姉妹都市、友好都市との交流推進の取組に対する市民満足度	49.5%	62.8%

※1 令和3年3月における最新の数値

3 数値目標を達成するための実施計画

（単位：千円）

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
シティプロモーション推進事業	交流事業の展開 魅力、資源の情報 発信	継続	継続	継続	3,270
交流人口の増大を図り、地域の活性化に資するため、各種交流事業を展開するとともに、市の魅力や資源を国内外へ発信。	シティプロモーションの推進		(追加) ホストタウンレガシーを活用したインバウンド事業		

事業名	年度別の事業内容				R3年度 当初予算額
	R2	R3	R4	R5	
情報発信事業	広報紙による情報発信(12回) HP、FB、LINE等による情報発信 定例記者懇談会の開催(12回)	継続	継続	継続	13,621
行政情報の共有化を図るため、広報紙、ホームページ、フェイスブック、携帯メール、LINE等、多様な媒体や手段により、行政情報を積極的に発信。					
移住・定住促進事業	移住セミナー等の参加 個別案内等の実施 移住体験施設の運用	継続	継続	継続	519
市への移住定住を促進するため、事業者と連携し、地域の魅力等の情報を発信するとともに移住希望者のニーズに応じた個別ツアーを実施。					
移住・定住促進事業 (定住促進奨励事業)	新婚世帯への住宅費助成 子育て定住奨励金 東京圏からの移住者に対する補助金 空き家リフォーム等補助金	継続	継続	継続	58,242
市への移住定住を促進するとともに、結婚を支援し妊娠・出産、子育て支援等に繋げていくため、新婚世帯に対する住居費の助成や子育て家族の住宅取得について奨励金等を交付。					
ホストタウン推進事業	スポーツ・文化交流等の実施 強化合宿の受入	継続	完了		10,840
中華人民共和国並びにアメリカ合衆国を対象国としたホストタウン登録を契機に、両国と人的、経済的、文化的な相互交流を推進。					
国際交流推進事業	各種交流事業への助成	継続	継続	継続	990
国際意識の高揚及び多文化共生への理解の促進を図るため、在外外国人への支援や各種交流事業などに助成。					
東京オリンピック聖火リレー 実施事業	東京オリンピック聖火リレーの運営に係る経費 (安全走行確保、セレブレーション運営、周辺環境整備、道路環境整備、イベント装飾)	東京オリンピック延期による聖火リレーの運営に係る経費組み替え (安全走行確保、セレブレーション運営、周辺環境整備、道路環境整備、イベント装飾)	完了		8,234
東京2020オリンピック聖火リレー実施市として、選手の安全な走行の確保、ミニセレブレーションなどの関連イベントの円滑な運営を通してスポーツの振興を図る。					

牧之原市企画政策部秘書政策課

〒421-0495 静岡県牧之原市静波 447 番地 1

TEL : 0548-23-0052

FAX : 0548-23-0059

E-Mail : seisaku@city.makinohara.shizuoka.jp

